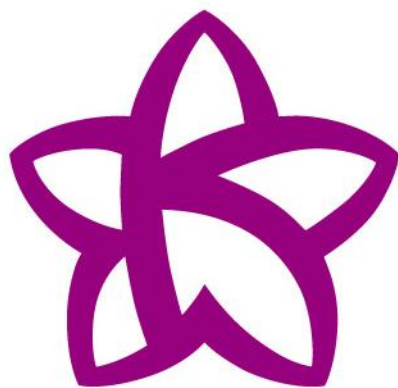


令和4年度  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
デジタル田園都市国家構想推進交付金  
地方創生推進交付金  
事業評価



令和5年8月

掛川市

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧  
デジタル田園都市国家構想推進交付金

(円)

No	国の経済対策との関係	事業名	総事業費		うち、交付金充当			頁	
			年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額			
1	③-I-2 ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	ワクチン接種に係るタクシー運賃助成支援事業	1,355,000	1,355,000	0	1,355,000	1,355,000	0	4
2		市庁舎感染症対策事業	4,892,998	4,892,998	0	4,892,998	4,892,998	0	6
3	③-I-3 感染防止策の徹底	保育対策総合支援事業費補助金	14,057,576	14,057,576	0	7,012,000	7,012,000	0	7
4		図書館感染症対策事業	4,813,600	4,813,600	0	4,813,600	4,813,600	0	9
5	③-I-4 事業者への支援	お達者半額タクシー支援事業	916,500	916,500	0	916,500	916,500	0	10
6		掛川茶消費拡大事業	22,695,000	22,695,000	0	22,695,000	22,695,000	0	11
7	③-II-1 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	街なか空き店舗活用事業	3,361,518	3,361,518	0	3,091,518	3,091,518	0	13
8		学校教育ICT化推進事業	21,183,635	21,183,635	0	21,183,635	21,183,635	0	14
9		市議会Web会議システム導入事業	1,870,000	1,870,000	0	1,870,000	1,870,000	0	15
10		デジタル田園都市国家構想推進交付金(データツールを活用した窓口変革事業)	39,648,730	39,648,730	0	39,648,730	39,648,730	0	16
11	③-III-2 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	デジタル田園都市国家構想推進交付金(ウェルネス推進事業)	19,811,000	19,811,000	0	19,811,000	19,811,000	0	19
12		デジタル田園都市国家構想推進交付金(データを活用した市民の安全安心なくらしの確保)	26,251,500	26,251,500	0	26,251,500	26,251,500	0	21
13		水道基本料金減免事業	120,959,486	120,959,486	0	120,959,486	120,959,486	0	23
14		物価高騰対策輸送事業維持確保支援金給付事業	34,380,000	34,380,000	0	34,380,000	34,380,000	0	25
15	④-I 原油価格高騰対策	肥料価格高騰対策事業	9,789,239	9,789,239	15,210,761	9,789,239	9,789,239	15,210,761	26
16		プレミアム付商品券事業	461,379,426	461,379,426	0	461,379,426	461,379,426	0	27
17		福祉施設等物価高騰対策事業	33,094,000	33,094,000	0	33,094,000	33,094,000	0	29
18	④-II エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	学校給食負担軽減対策事業	18,694,099	18,694,099	0	17,078,063	17,078,063	0	31
19		保育所等給食負担軽減対策事業	17,276,000	17,276,000	0	14,364,159	14,364,159	0	32
20	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(市独自)支給事業	86,607,138	86,607,138	0	86,250,000	86,250,000	0	33
21		妊娠出産子育て支援交付金	79,793,786	79,793,786	0	13,218,000	13,218,000	0	34
合計			1,022,830,231	1,022,830,231	15,210,761	944,053,854	944,053,854	15,210,761	

地方創生推進交付金活用事業一覧

(円)

No	国の経済対策との関係	事業名	総事業費		うち、交付金充当			頁	
			年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額			
22	—	徳川家康にゆかりのある文化財等の魅力発信事業	2,730,401	2,730,401	0	1,362,500	1,362,500	0	36
23	—	戦国時代の史跡に係る歴史・文化資源継承事業	20,332,215	20,332,215	0	10,166,107	10,166,107	0	38
24	—	戦国時代をテーマにした誘客促進事業	1,075,000	1,075,000	0	537,500	537,500	0	40
合計			24,137,616	24,137,616	0	12,066,107	12,066,107	0	

# 資料の見方

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

2				資産経営課
<b>事業名</b>	<b>市庁舎感染症対策事業</b>			
<b>国の経済対策との関係</b>	③-I-3 感染防止策の徹底	<b>事業期間</b>	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
<b>目的</b>	市庁舎における感染症拡大防止のため、感染症対策用品を整備する。			
<b>対象（交付対象者・対象施設等）</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>目標値</b>
地方公共団体	市庁舎でのクラスター発生		件	0

令和4年度実績					
事業費（円）		事業費内訳		人工	
令和4年度 合計	4,892,998	令和4年度に 交付金を活用した事業コスト（事業費、事業費内訳、人工）を記載しています。 人工は、1人が1年間毎日従事した場合を1としています。1人が1日従事した場合は、0.004人工、1人が1ヶ月従事した場合は0.08人工を目安にしています。		0.050	
財源内訳	国庫支出金 (臨時交付金分)				4,892,998
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0
令和5年度 繰越	0				

内部評価	
<b>実績</b>	<p>【感染対策用品購入】                      マスク、消毒用アルコール、足踏み式消毒スタンドの購入 820,798円</p> <p>【庁舎トイレ 非接触型蛇口交換】                      本庁舎34箇所、大東支所18箇所 3,577,200円</p> <p>【温度検知器の購入】                      A I 温度検知システム、非接触体温検知器の購入 495,000円</p>
<b>効果</b>	<p>・感染対策市役所の内部評価として、                      ・庁舎内トイレ 令和4年度に臨時交付金を活用した取組の                      ・入り口に ①実績、②効果、③課題                      結果として を記載しています。</p> <p>ができた。                      を利用することが可能となっ                      感染対策を促すことができ、</p>
<b>課題</b>	<p>・トイレの蛇口について、非接触型に交換できていない箇所があるため、引き続き交換作業を進めていく必要がある。</p> <p>・A I 温度検知システムについては、入り口に設置しているため気温の影響を受け正しく検知できない場合がある。また、システム横に人を常駐させていないため、システムの利用及び結果について全て把握することは困難。</p>

外部評価	
<b>掛川市地域創生戦略会議委員意見</b>	<p>・庁舎内トイレの衛生管理と蛇口を非接触に交換するなど、安全で安心な環境整備に取り組んだことがよく分かります。地域の方も利用するので、市の取り組みがよく見えたと思います。</p> <p>・内部評価は妥当だと思います。</p> <p>・非接触 掛川市地域創生戦略会議において、令和4年度取組実績や内部評価結                      果を基に、効果検証を実施しました。</p> <p>・感染対策用品については、コロナが5類となった今ではどこまで必要だったのか多少の疑問は残ります。税金を使っている意識の欠如が一番いけないことだと思います。</p>

<b>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</b>	<p>5類に 内部評価結果や、掛川市地域創生戦略会議での議論の結果を踏まえた、庁舎が安心して来                      掛川市の考え方や施策の方向性を記載しています。</p>
---------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

1					都市政策課		
事業名	ワクチン接種に係るタクシー運賃助成支援事業						
国の経済対策との関係	③-I-2 ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
目的	ワクチン接種会場までの移動に係るタクシー運賃を助成することで、接種率の向上及び新型コロナウイルス感染症の影響により不況が続くタクシー事業者への支援を図る。						
対象（交付対象者・対象施設等）	成果指標		単位	目標値	実績値		
ワクチン接種者、タクシー事業者	利用件数（延べ）		件	630	1,084		
<b>令和4年度実績</b>							
事業費（円）		事業費内訳			人工		
令和4年度 合計	1,355,000	移動困難者輸送委託料			1,355,000	0.040	
財源内訳	国庫支出金（臨時交付金分）						1,355,000
	県支出金						0
	地方債						0
	その他						0
令和5年度 繰越	0	一般財源	0				

内部評価	
実績	<p>実施期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日</p> <p>助成額：運賃に応じて1台あたり500円または千円単位で上限5,000円助成</p> <p>利用件数：4月 56件、5月 25件、6月 9件、7月 177件 8月 197件、9月 132件、10月 29件、11月 181件 12月 201件、1月 59件、2月 17件、3月 1件 合計1,084件</p> <p>助成額 1,355,000円 利用者負担額 339,929円</p>
効果	<p>市内在住で運転免許証を持っていない、または運転が心配な方に多く利用され、新型コロナウイルスワクチン接種率の向上につながった。</p> <p>また、市内タクシー事業者の経営支援にもなった。</p>
課題	<p>タクシー利用者の増加につながったが、事業者の事務処理負担軽減の工夫をする必要がある。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通の便が悪い地域や免許等がない方にとっては大変良い取り組みであったと感じます。広報がしっかり行き届き、情報のバリアフリーを期待します。また、送迎に活用するタクシー会社の経営支援につながったことも相乗効果であったと思います。</li> <li>・目標値を上回る実績値であり、ワクチン接種率の向上に効果があったと評価できます。当該事業の利用者は交通弱者であることが想定されることから、「お達者半額タクシー支援事業」も含めた交通支援事業全般に対する意見を今回の利用者を確認するなど、今後の市の交通政策に活かしていければよいと思います。</li> <li>・事業者にどんな事務処理負担が生じたのかが分からないが、利用件数が予定より増加しているのは評価できる。</li> <li>・助成金をもらうための事務処理負担増は、不備がないためにはある程度は必要だと思う。とはいえ、事業者の声も大切なので、難しいところだと思います。</li> <li>・タクシー事業者の経営支援が第一の目的か。上限5,000円の場合、他に工夫はなかったか。ワクチン接種の向上とタクシー事業者の支援は分けて考えるべきかが問題。</li> <li>※コロナに係る施策で100%補助は注意が必要。掛川市本来の考え方や創意工夫がなくなる。</li> <li>・この支援事業について市民にどう周知したのか。利用条件の徹底と一部の方だけの利用にとどまらないよう公平にコミュニケーションしていくことが重要だと思います。</li> <li>また、目的に「不況が続くタクシー事業者への支援を図る」とありますが、コロナ禍で苦労されているのはタクシー事業者ばかりではありません。結果としてそうなるにしても目的にするのはどうかと思います。</li> <li>・次年度以降の施策の有効性向上の観点から、下記3点を考慮してはどうか。でしょうか。             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)助成を受けた市民の属性；例) ①年齢、②障害者、③世帯構成、④生活保護、等</li> <li>(2)接種ニーズの高い市民に有効なサービスの優先順位を考えた時に、今回対象とした「移動手段」以外にどんな課題があるのか。</li> <li>(3)今回はタクシー事業者への支援を考慮しているが、この点を切り離した場合に、市民参加による共助の仕組み等による支援機会の拡大やコストの抑制を考える必要はないか。</li> </ol> </li> </ul>

**内部評価・外部評価を  
踏まえた次年度への  
アクション**

高齢者等交通弱者の負担が軽減されることで、ワクチン接種率の向上及び市内タクシー事業者への支援が図られた。今般、新型コロナウイルス感染症が感染症法の位置づけ「5類感染症」となり、特例臨時接種が令和6年3月末となっていることを受け、令和5年度をもって当該事業は完了予定だが、本事業の実績を検証した上で、ワクチン接種を受ける際にどのようなニーズがあるのか引き続き検討していく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

2		資産経営課		
事業名		市庁舎感染症対策事業		
国の経済対策との関係		③-I-3 感染防止策の徹底	事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
目的		市庁舎における感染症拡大防止のため、感染症対策用品を整備する。		
対象（交付対象者・対象施設等）		成果指標		単位
地方公共団体		市庁舎でのクラスター発生		件
				目標値
				実績値
				0
				0
令和4年度実績				
事業費（円）		事業費内訳		人工
令和4年度 合計		4,892,998		
財 源 内 訳	国庫支出金 (臨時交付金分)	4,892,998		0.050
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
令和5年度 繰越		0		

内部評価	
実績	<p>【感染対策用品購入】 マスク、消毒用アルコール、足踏み式消毒スタンドの購入 820,798円</p> <p>【庁舎トイレ 非接触型蛇口交換】 本庁舎34箇所、大東支所18箇所 3,577,200円</p> <p>【温度検知器の購入】 A I 温度検知システム、非接触体温検知器の購入 495,000円</p>
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染対策用品を購入し使用することで、施設内の除菌を行うことができた。</li> <li>・庁舎内トイレの蛇口を非接触型に交換することで、清潔にトイレを利用することが可能となった。</li> <li>・入り口にA I 温度検知システムを導入することができ、来庁者に感染対策を促すことができ、結果として庁内におけるクラスターの発生を抑えることができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレの蛇口について、非接触型に交換できていない箇所があるため、引き続き交換作業を進めていく必要がある。</li> <li>・A I 温度検知システムについては、入り口に設置しているため気温の影響を受け正しく検知できない場合がある。また、システム横に人を常駐させていないため、システムの利用及び結果について全て把握することは困難。</li> </ul>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎内トイレの衛生管理と蛇口を非接触に交換するなど、安全で安心な環境整備に取り組んだことがよく分かります。地域の方も利用するので、市の取り組みがよく見えたと思います。</li> <li>・内部評価は妥当だと思います。</li> <li>・コロナ感染は後遺症等の問題も指摘されており、引き続き感染予防対策は必要だと思われますので、トイレ設備の更新や導入したシステムを有効に活用することが重要だと考えます。</li> <li>・非接触型蛇口交換などは大切であり重要。</li> <li>・昨年度までの対応としてはこれで良いと思いますが、5類以降、コロナ禍前に戻つつあるため、国、世の中の動きに合わせて柔軟に対応していく必要があると思います。</li> <li>・感染対策用品については、コロナが5類となった今ではどこまで必要だったのか多少の疑問は残ります。税金を使っている意識の欠如が一番いけないことだと思います。</li> </ul>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>5類になったが、再び感染が拡がりつつあるので、引き続き社会の動向を注視し、来庁者が安心して来られるような庁舎を維持できるよう、必要な対策を取っていく。</p>
--------------------------	------------------------------------------------------------------------------------



令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

3		こども政策課・こども希望課			
事業名		保育対策総合支援事業費補助金			
国の経済対策との関係		③-I-3 感染防止策の徹底	事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
目的		保育所等において、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくため、職員のかかり増し経費や感染防止のための備品購入等のための補助金を支給する。また、市立すこやかこども園と児童館については、感染症対策用品を整備し、感染症対策の徹底を図る。			
対象（交付対象者・対象施設等）		成果指標		単位	目標値
子育て支援事業者、地方公共団体		児童館・保育所等でのコロナ感染症による休館・休園		件	0
					【児童館】0 【すこやか】0 【保育所等】4
令和4年度実績					
事業費（円）		事業費内訳			人工
令和4年度 合計		14,057,576	文具消耗品費（児童館） （臨時交付金分） （国庫補助分）		416,224円 (208,000円) (207,000円)
財源内訳	国庫支出金 （臨時交付金分）	7,012,000	文具消耗器材費（すこやかこども園） （臨時交付金分） （国庫補助分）		342,422円 (161,250円) (161,250円)
	国庫支出金 （その他分）	7,005,000	薬品代（すこやかこども園） （臨時交付金分） （国庫補助分）		123,136円 (58,000円) (58,000円)
	県支出金	0	保育消耗品費（すこやかこども園） （臨時交付金分） （国庫補助分）		65,429円 (30,750円) (30,750円)
	地方債	0	備品購入費（児童館） （臨時交付金分） （国庫補助分）		170,720円 (85,000円) (85,000円)
	その他	0	保育環境改善等事業費補助金（保育所等） （臨時交付金分） （国庫補助分）		12,939,645円 (6,469,000円) (6,463,000円)
	一般財源	40,576			
	令和5年度 繰越	0			

内部評価	
実績	<p>【児童館 感染対策用消耗品等の購入】 アルコール（手指用、机・おもちゃ用）、ウェットシート、使い捨てクロス、換気用網戸</p> <p>【すこやかこども園 感染対策用消耗品等の購入】 手指等消毒液、使い捨て手袋・エプロン、手洗い石けん等衛生用品</p> <p>【保育所等】 私立保育所等の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する事業や、衛生用品や感染防止のための備品購入、施設の消毒等に係る費用に対して補助を実施した。 私立保育所等 33園、補助額 12,939,645円</p>
効果	<p>【児童館】 感染対策用の消耗品や備品を購入、換気・除菌を行うことにより、施設内を清潔に保ち、利用者が安心して施設を利用することにつながった。</p> <p>【すこやかこども園】 日頃から感染対策を徹底することで、園内感染を最低限に抑え、コロナ禍であっても事業継続することができた。</p> <p>【保育所等】 私立保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくことができた。</p>
課題	<p>【児童館】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設内を清潔に保ち、利用者が安心して利用できる環境を整えることはできたが、利用制限を実施したこともあり、利用者数が大幅に減少している。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更された。利用促進を図る必要がある。</p> <p>【すこやかこども園】 感染対策を徹底しても感染を完全に防ぐことは難しい。今後、コロナの終息が期待されるが、マスク着用等による子どもの育ちへの影響が懸念される。</p> <p>【保育所等】 私立保育所等において、各園の実情にあった感染症対策を実施しているが、感染を完全に防ぐことは困難である。</p>

<p align="center"><b>外部評価</b></p>	<p>・休園することなく継続的な園運営を維持することが出来た。ご利用者の安全・安心を担保できたことが健全経営につながっている。</p> <p>・施設が継続的に運営できたとすれば、当事業は有効であったと評価できます。</p> <p>保育所等への補助金は約13百万円と多額ですが、使用された費目や金額が保育所等のニーズに合致するものであったか、ムダはなかったか等を検証して、次の機会に活かすことが大切だと考えます。</p> <p>・ほぼ100%補助であり、国の手法にしたがっていたことで、自ら打開する力が少し失われたというのではないか。</p> <p>・子どもから家庭への感染、特にお迎えを代わりの親族（高齢者）等などが想定されるので、対策は必須。</p> <p>・児童館・すこやかこども園は、5類以降、国、世の中の動き、他園の取り組みなども考慮して柔軟に対応していく必要があると思います。</p>
<p><b>掛川市地域創生戦略会議委員意見</b></p>	<p><b>【児童館】</b></p> <p>国の補助金を有効に活用することで、感染症対策用品の十分な確保ができ、安全安心な施設運営に繋げることができたと考えます。</p> <p>また、消耗品や備品について、施設のニーズを事前に把握した中で配備し、徹底した感染症予防を行うことが出来た。次年度以降、既に配備された感染症対策用品物品を活用し、利用者が安心して施設を利用できるように、感染症対策を継続する。</p> <p><b>【すこやかこども園】</b></p> <p>・引き続き、必要な感染対策用品等を購入し、感染対策を実施するが、感染を完全に防ぐことは難しい。5類感染症への移行に伴い、濃厚接触者の特定もなくなり、仮に同居家族が陽性となっても園児本人に症状がなければ登園が可能となるため、園での対応が難しい。引き続き、教育委員会とも連携し、対応していく。</p> <p><b>【保育所等】</b></p> <p>・職員のかかり増し経費や感染防止のための備品購入等の補助金を支給したことにより、施設での感染症対策を徹底することができた。しかし令和5年度から、保育総合対策支援事業費の補助メニューの変更があり、今後は「新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に保育所等の事業を継続的に実施するための事業を行った場合」や「感染症対策のための改修整備等事業を行った場合」に限り、補助金を支給することとなり、これまでのような感染対策用品の購入は難しくなる。</p> <p>・感染症対策は、財源となる国の補助メニューに沿って実施するが、感染症の再拡大が起きた場合等迅速な対応が必要となった場合は、市単独事業の補助事業の実施も検討する。</p>
<p><b>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</b></p>	



令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

4		図書館			
事業名		図書館感染症対策事業			
国の経済対策との関係		③-I-3 感染防止策の徹底	事業期間	令和4年5月2日～令和4年7月15日	
目的		図書館における感染症拡大防止のため、感染症対策用品を整備する。			
対象（交付対象者・対象施設等）		成果指標	単位	目標値	実績値
地方公共団体		図書館でのクラスター発生	件	0	0
<b>令和4年度実績</b>					
事業費（円）		事業費内訳		人工	
令和4年度 合計		4,813,600			
財 源 内 訳	国庫支出金 (臨時交付金分)	4,813,600		備品購入費 4,813,600円	【中央図書館】 0.004
	県支出金	0			【大東図書館】 0.004
	地方債	0			【大須賀図書館】 0.004
	その他	0			
	一般財源	0			
令和5年度 繰越		0			

内部評価	
実績	<p>【図書除菌機の購入】 4台（中央図書館2台、大東図書館1台、大須賀図書館1台） 4,813,600円 【令和4年度使用実績（令和4年7月15日～令和5年3月31日）】 9,691件（中央図書館 8,211件（北機 3,351件、南機 4,860件）、大東図書館 1,007件、大須賀図書館 473件）</p>
効果	図書除菌機の活用により図書の除菌が出来たことで、図書館からのクラスターの発生を防ぐことが出来た。
課題	来館者に図書除菌機についてPRし、より活用の促進を図ることで、引き続き図書館でのクラスター発生を防ぐよう、継続的に取り組んでいく必要がある。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の方が安心して利用しやすくなったと思います。視覚情報は有効です。</li> <li>・コロナ期において図書除菌材は有効。安心して図書を借りることができます。</li> <li>・図書館を利用するとき「図書除菌機」を使われている利用者を見かけます。安心につながっていると思いました。</li> <li>・良い取り組みだと思います。できれば継続をお願いします。</li> <li>・必要かつ有効な対策だったと評価できます。</li> </ul> <p>除菌機を導入したことで利用者の安心感が高まり、それにより利用者の落ち込みを抑えるといった効果もあったのではないのでしょうか。</p>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	利用者の衛生面への関心の高まりを受け、図書除菌機の活用等により引き続き安心安全な環境整備に努める。
--------------------------	---------------------------------------------------

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

5		都市政策課		
事業名		お達者半額タクシー支援事業		
国の経済対策との関係		③-I-4 事業者への支援	事業期間	令和5年1月4日～令和5年3月31日
目的		75歳以上の高齢者等が病院への通院または買い物のためにタクシーを利用する際の運賃を半額助成し、高齢者等の外出支援を行うとともに、新型コロナウイルスの影響により不況が続くタクシー事業者への支援を図る。		
対象（交付対象者・対象施設等）		成果指標	単位	目標値
高齢者等、タクシー事業者		利用件数（延べ）	件	3,000
				実績値
				518
令和4年度実績				
事業費（円）		事業費内訳		人工
令和4年度 合計		916,500		
財 源 内 訳	国庫支出金 (臨時交付金分)	916,500	お達者半額タクシー実証実験事業委託料	916,500円
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
令和5年度 繰越	0			0.080

内部評価	
実績	<p>市内の後期高齢者医療被保険者証をお持ちの方を対象に、令和5年1月から3月まで、市内の病院や買い物へ出かける際の移動サポートする実証実験（第2弾）を行った。自宅と目的地間でタクシー運賃が2,000円を超えた場合、運賃の約半額を助成（助成上限額3,000円）。</p> <p>利用件数 1月 145件、2月 170件、3月 203件 計 518件                  助成額 916,500円 利用者負担額 590,750円</p>
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者の方々への通院や買い物の移動支援が行えた。</li> <li>・利用者の78%が80歳以上の方で、目的地の87%が病院であった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者は、普段からドアツードア型の移動手段を利用されている方で、利用する方は限定される。</li> <li>・第1弾の課題より、遠距離利用に有利な制度としたが、大東・大須賀地域の利用者は少ない。（掛川77%、大東18%、大須賀5%）</li> <li>・病院や買い物施設へ行くためにタクシーを利用する方は少ない。</li> </ul>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動サポート事業第2弾ということで利用者も増えたと感じます。情報のバリアフリーを徹底して行うことが大切です。</li> <li>・国庫100%事業は、掛川市の本来の創意工夫やコストカットのセンスや意識を弱める効果があるので注意が必要。</li> <li>・南部では病院・店まで距離が遠い。半額でも気安く利用できないのではないかと懸念。掛川の77%は地域別で利用度を見ることできないか。南部の利用度少ない理由を検討しているか。</li> <li>・実績が目標に対して約17%。地域性があるようだがニーズの把握ができていたか、疑問です。</li> <li>・目標値を大幅に下回る実績値となっており、要因分析が必要です。実際に当制度を利用された方ではなく、利用していない人（特に大東、大須賀地域の高齢者等）にアンケート調査を行うなど、よりニーズに合致した事業内容とする必要があると思われる。</li> <li>・この支援事業について市民にどう周知したのか。一部の方だけの利用にとどまらないよう公平にコミュニケーションしていくことが重要だと思います。</li> <li>また、大東・大須賀地域の方は、遠距離利用に有利だが利用者負担額が大きい。公平性の観点から難しいかもしれませんが、例えば大東・大須賀地域は約6～7割を助成するとか検討されたらいかがでしょうか。</li> </ul>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>第1弾の検証から遠距離利用にも有利な制度とし、広報や市ホームページ、LINEに加え、区長会での説明や地区回覧による事業紹介など広く周知を行ったが、利用者の拡大には繋がらなかった。</p> <p>今回の結果を踏まえ、今後、新たな高齢者の移動支援施策を他部署と連携して検討していく。</p>
--------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

6		お茶振興課				
事業名		掛川茶消費拡大事業				
国の経済対策との関係		③-II-1 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	事業期間	令和4年9月5日～令和5年3月27日		
目的		掛川茶の情報発信、広告宣伝手法を見直し、新たなブランド戦略を推進することで、他の茶産地との差別化を図り消費拡大に繋げ、新型コロナウイルスの影響を受けて低迷する茶産業の回復を図る。				
対象（交付対象者・対象施設等）		成果指標		単位	目標値	実績値
地方公共団体		・掛川茶公式Instagramフォロワー数 ・掛川茶プレゼント企画申込者数		件 件	1,500 2,500	1,964 7,878
令和4年度実績						
事業費（円）		事業費内訳				人工
令和4年度 合計		22,695,000				
財源内訳	国庫支出金（臨時交付金分）	22,695,000				0.300
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
令和5年度 繰越		0				

内部評価	
実績	<p>【掛川駅景観改修事業】 掛川駅を「お茶のまち掛川」の玄関口にふさわしい場所とするため、駅南北通路（ほのぼのパス）の壁面を掛川市内の茶園景観パネルに改修。壁面修理費：2,200千円 基本設計委託賞（パネルデザイン）：495千円</p> <p>【掛川茶リブランディングプロジェクト】 掛川茶の消費拡大を図るため、メディアを活用した情報発信と掛川茶のプレゼント企画（1,700名）を実施するとともに、PRイベントで使用する展示物及びPRグッズを作成。委託料：16,314千円 プレゼント茶購入費：3,686千円</p>
効果	<p>【掛川駅景観改修事業】 これまで掛川駅には「お茶のまち」をPRする展示物等が無かったが、本事業により駅利用者（観光、通勤、通学等）に視覚的に認識させる展示を整備したことで、認知度向上に資することができた。</p> <p>【掛川茶リブランディングプロジェクト】 情報発信及びプレゼント企画では、専用サイトに26,000件（約1カ月）の訪問者があり、全国各地から約8,000件のプレゼント応募があった。このことで掛川茶の認知度は向上し、当選者からは高評価を得て、リピーター獲得に繋がった。</p>
課題	<p>掛川駅及びその周辺地域の「お茶のまち掛川」を体験できる施設が存在しない。掛川茶の消費拡大、茶を通じた観光交流客の増加を図るには、さらなる整備が必要である（令和5年度において掛川駅施設へのお茶カフェ等を誘致する事業を実施する）。</p> <p>現在展開している掛川茶の新たなストーリーブランド戦略（お茶と暮らし）を定着し、効果を上げるためには、長期的な視点で取組を継続するとともに、新たなコンテンツを打ち出す必要がある。ブランド展開に必要な素材は十分に存在するため、これをコンテンツ化するための事業費を継続的に確保することが、効果向上に不可欠である。</p>

外部評価	
<p>掛川市地域創生戦略会議委員意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・掛川茶消費拡大事業につきましては、努力をされていると感じます。そして、課題も多いと思います。</li> <li>市として消費拡大のために動いてくださるのは茶農家として、とても嬉しく感謝します。</li> <li>・掛川といえば「お茶」というイメージを更に深めていけるとよいです。</li> <li>・くれぐれも本来の掛川市が有している工夫やセンス、改善、コストカットの力が弱められないようにしていただきたい。</li> <li>・プレゼント企画というインセンティブが申込み者増になっている。今後、インセンティブが無くても、実際のお茶消費拡大に繋がるかが大事。</li> <li>・お茶と言えば静岡、菊川、牧之原、島田もお茶。掛川茶でなければならぬコンセプトが必要です。</li> <li>お茶のまち掛川では埋没します。キャラクター、コピー、イメージ画像などを駆使して差別化し集中することです。</li> <li>新幹線から見える茶畑(つま恋の前の茶畑とか)に掛川茶を訴求した大型看板があったら費用対効果抜群、また掛川応援大使やゆかりのある方を通じてSNSなどで発信していただくなど検討してはどうか。</li> <li>・リブランディングプロジェクトの有効性を専用サイトへの訪問者数やプレゼント応募数によって評価したと記載されているが、現実のお茶の販売に、企画し期待したインパクトとしてどのようなことがあったのか、企画したインパクトが実現できなかった点は何か等の解析を期待したい。</li> <li>・「掛川茶リブランディングプロジェクト」ですが、16百万円もの税金を使った効果について、売上や来店者数がどのくらいアップしたか等、茶業者の具体的な声を反映させた方がよいと思いました。16百万円もの税金をかけたのですから、閲覧数やプレゼント応募数だけでは安易なような気がします。</li> <li>・掛川茶リブランディングプロジェクトのプレゼント企画では、目標値を大きく上回る約8,000件の応募があるなど、情報発信効果は高かったと評価できます。内部評価は、課題が的確にとらえられていて、妥当であると判断できます。</li> <li>ただし、厳しい見方をすれば、事業の最終目的である掛川茶の消費拡大につながったかどうかが問われると思います。そもそもマーケティング活動は非常に難しく、たとえば、喫茶スペースを併設する直売店を開設して、人気アニメの舞台になった効果もあり、全国から来訪者が訪れている事例がある一方、商品宣伝を狙いとして製作したYouTube動画が数百万回も再生されたにもかかわらず、商品の売上が思ったほど伸びなかった事例などがあり、成果を出すのは簡単ではありません。</li> <li>今回の事業で、インスタグラムのフォロワー数の確保や駅南北通路のパネル改修が、消費拡大にどうつながっているのか、費用対効果を含めて見極める必要があります。</li> <li>先進的な取組みをしている市内の茶業関連の民間事業者と連携するなど、できるだけ実効性が高まる方法を模索していく必要があります。</li> </ul>
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地のブランド力向上と差別化については、単年度で成果がでるものではなく、継続的に実施することが必要であり、「お茶と暮らし」と題したブランドイメージを確実にブラッシュアップして行くとともに、実際の消費活動に繋がる取組も積極的に推進する。茶生産者や茶商社等の茶業関係者と消費者を繋ぐ体験型のイベントなどを行い、茶産地の魅力を体験していただき消費拡大を進める。また、海外の消費者は「品質」というより、どのように生産されているのか、どのような歴史があるのかといった「ストーリー」を重視されるため、現在のブランド展開は、それに合致するものであるから海外への情報発信も積極的に行い、輸出拡大の素地を形成する。</li> <li>・お茶のプレゼント企画は好評であったが、当選した方、応募した方との繋がりをSNS等で持つことで、継続して掛川茶を購入していただくとともに、ブランドイメージの定着、拡大を進める。あわせて、継続購入の状況調査および分析を実施する。</li> <li>・輝くかけがわ応援大使(兼お茶大使)であり英国のお茶専門教育機関「UKティーアカデミー」の講師を務めるスチュワード麻子氏に、毎年、海外及び日本国内の茶業関係者に対して「掛川茶」に関する講義を実施していただくと同時に、SNSでも積極的に情報発信をしていたらいい。その他の大使の方とも、連携してブランドイメージ定着に繋がる情報発信を進める。</li> <li>・「お茶のまち掛川」の玄関口としてふさわしい掛川駅の環境整備として、ほのぼののパスの改修を行ったが、令和5年度では、掛川駅北口施設(旧JR東海ツアーズ)へJR東海開発(株)と協働して民間事業者による茶の提供施設(お茶カフェ等)を誘致する事業を進行している。このような拠点整備と合わせて、民間事業者と協力しながら駅周辺における茶体験施設の拡充を図り、体験を通じた消費拡大策を推進する。</li> </ul>

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

7		都市政策課			
事業名		街なか空き店舗活用事業			
国の経済対策との関係		③-II-1 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
目的		新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ地域経済の活性化を図るため、街なかの空き店舗を市で借り上げ、将来的に市内での起業や出店意欲のある個人や団体にチャレンジショップとして貸し出すことで、街なかの商店街から空き店舗がなくなり、常に人が往来する活気ある街とする。			
対象（交付対象者・対象施設等）		成果指標	単位	目標値	実績値
市内での起業・出店意欲のある個人や団体		店舗入居数	店舗	3	6
令和4年度実績					
事業費（円）		事業費内訳		人工	
令和4年度 合計		3,361,518			
財源内訳	国庫支出金（臨時交付金分）	3,091,518	電気料	179,106円	0.24
	県支出金	0	水道料	13,200円	
	地方債	0	施設修理費	1,895,000円	
	その他	270,000	下水道使用料	11,880円	
	一般財源	0	損害補償保険料	111,720円	
令和5年度 繰越	0		回線使用料	70,612円	
			建物借上料	1,080,000円	

内部評価	
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1期出店者（令和4年7月1日～令和4年12月31日）3店舗出店 BASE1「神さまアロマ」スプレーアロマ販売 BASE2「はぴきやりクリエイト」キャリアアップ等相談業務 BASE3「NON Coco Curry」スパイスカレー販売</li> <li>第2期出店者（令和5年1月1日～令和5年6月30日（予定））3店舗出店 BASE1「WEB STUDIO神楽」WEB初心者サポートほか BASE2「K・アゴラ」駄菓子販売 BASE3「Pasele ばせれ」メキシコ料理販売</li> </ul>
効果	市内で出店意欲がある6店舗がチャレンジBASEなかまちに出店することができた。空き店舗だった場所にフリースペースができたことで地元の方や高校生が集える場所ができ、テスト期間中にはチャレンジBASEで自習したり、出店者が実施するイベントで人が集まるなどして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ地域経済の活性化に寄与することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>街なかの商店街に物販で新規出店してもらうには、家賃設定等で空き店舗所有者の理解が不可欠である。しかし、空き店舗所有者にそういった機運ができていない。</li> <li>本格出店を希望する方に紹介できる空き店舗のストックが少ない。</li> <li>3店舗ずつ半年で出店者を確保していくことが困難である。</li> </ul>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活性化に向け持続的に取り組んでほしいです。</li> <li>こうした企画は面白いと思う。掛川ならではの展開も見込まれ、起業にも結び付く。</li> <li>興味深い事業です。PRをたくさんすればお客さんも入ると思います。</li> <li>街中活性化と空き店舗活用は良い施策。新規出店者が事業を継続し、定着率100%を目指してほしい。</li> <li>地域経済の活性化＝「街なか」とするのではなく、もうすこし範囲、条件を広げてもいいのではないかと。</li> <li>この施策に共鳴する市民と起業家のマインドが一番大切です。</li> <li>目標の倍となる6店舗の出店の実績は、非常に評価できると思います。</li> <li>これを継続していくためには、今回、出展した店舗の集客や売上などの経営状況を確認した上で、イベント・PRなどの集客サポート支援や、店舗経営へのアドバイスなどの伴走型支援など、店舗経営を継続していくことができる仕組みを、市や商工会議所などが考えていく必要があると思います。</li> </ul>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>出店者が将来的に実店舗で本格出店が出来るよう随時、制度の見直しを行っていく。</li> <li>チャレンジBASEなかまち及び出店者が認知され、集客と賑わいに繋がるよう出店者をサポートする。</li> </ul>
--------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

8		学校教育課			
事業名		学校教育ICT化推進事業			
国の経済対策との関係		③-Ⅱ-1 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	事業期間	令和4年5月17日～令和5年3月31日	
目的		GIGAスクール構想によって整備された一人一台端末を活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を推進するため、授業支援機能とAI型のドリル機能を備えたソフトウェアを導入し、コロナ禍の授業と家庭学習を支援する。			
対象（交付対象者・対象施設等）		成果指標	単位	目標値	実績値
市内小中学生		導入学級数	学級	406	406
<b>令和4年度実績</b>					
事業費（円）		事業費内訳		人工	
令和4年度 合計		21,183,635		0.870	
財源内訳	国庫支出金（臨時交付金分）	21,183,635			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
一般財源	0				
令和5年度 繰越	0				

内部評価	
実績	<p>ライセンス数 9,800ライセンス 学 級 数 406学級</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想で整備した学習用iPadを有効活用するため、市内小中学生に学習者用ソフトウェアを整備した。</li> <li>・運用にあたり、活用方法の紹介や各種サポート支援、アカウント随時対応等を行った。</li> </ul>
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒が簡単に利用できる学習者用ソフトウェアを導入したことで、小学校低学年でも簡単な操作で学習をすることができるようになった。授業の内容を家庭でも振り返ることができ、子どもが再度考えて発信することができるため、学校の学びと家庭の学びをつなげるための学習プラットフォームの構築につながった。</li> <li>・学習者用ソフトウェアの機能を使うことで、まずは個人の思考をまとめ、クラス全体に意見を共有及び相互評価することで、理解度や学びを深化させる有効なツールを使用できるようになった。</li> <li>・令和5年度全国学力・学習状況調査における「PC・タブレットなどのICT機器を、ほぼ毎日使用したと答えた児童生徒の割合」は掛川市の中学生は60.8%（全国28.1%、県34.7%）、小学生は38.4%（全国28.2%、31.7%）となっており、特に中学校では高い活用率を示した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習者用ソフトウェアは、あくまで授業のねらいを効果的に達成するためのツールであるため、授業づくりの研修と併せて進めることが重要である。</li> <li>・教員間で得意不得意があるため、使用頻度やスキル等に格差が生じる恐れがある。</li> </ul>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習用ソフトウェアの導入は良いと感じました。</li> <li>・今後も有意義な事業となるように努力していただきたい。</li> <li>・教育には重要な事業だと思います。</li> <li>・積極的に推進、さらに進化していただきたいと思います。</li> <li>・教員間での使用頻度やスキル格差を生じさせないために教員研修をしっかりと進めていただきたいと思っています。</li> <li>・内部評価は妥当だと思います。</li> <li>・現場の先生方の生の声を確認することと、端末やソフトウェアの更新など、機能を維持していくために必要となる中長期にわたるランニングコストを試算しておくことが重要だと思います。</li> </ul>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員間での使用頻度やスキル格差を解消し、学習者用ソフトウェアを有効活用して授業のねらいを効果的に達成するため、引き続き、指導主事による全校を訪問しての支援事業や授業づくり研修を実施していく。</li> <li>・学校現場の声を確認しつつ、学習者用ソフトウェアの基盤となる端末やソフトウェア等のランニングコストの動向についても注視していく。</li> <li>・学習者用ソフトウェア導入業者との情報交換を行い、市内だけでなく他県の実践事例を各校に伝え、ヘルプデスクも活用しながら、不得意な教員へのサポートも充実させていく。</li> </ul>
--------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

9		議会事務局		
事業名		市議会Web会議システム導入事業		
国の経済対策との関係		③-II-1 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	事業期間	令和4年11月11日～令和5年3月15日
目的		コロナ禍により、WEB会議や動画配信が一般化してきており、今後はライブ配信等のニーズ増加も予想されることから、動画撮影及びライブ配信等に必要な機材を整備し、リアルタイムでの動画配信にも対応できるよう、市議会におけるリモート環境を整備する。		
対象（交付対象者・対象施設等）		成果指標	単位	目標値
地方公共団体、市議会		・議会活動 ・政務活動 ・事務局業務	件 件 件	4 4 0
実績値				0 0 0
令和4年度実績				
事業費（円）		事業費内訳		人工
令和4年度 合計		1,870,000		
財源内訳	国庫支出金 (臨時交付金分)	1,870,000		備品購入費 1,870,000円 0.020
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
令和5年度 繰越		0		

内部評価	
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体不足によりシステムの1つであるビデオカメラの納期が見込めず、入札が11月にずれ込んだ結果、全ての機器の納品完了が3月となったため、Web会議を実施することができなかった。</li> <li>・他課が会議でパワーポイント資料を使用する際、導入したWeb会議システムのプロジェクターと専用PCを使用しスクリーンへ投影し実施した。</li> <li>・令和5年4～6月Web会議実績：3回 (8/15議員研修を台風の影響を考慮しWeb開催する予定だったが、警報発令により研修自体が延期となり未実施となった)</li> </ul>
効果	・これまでプロジェクターを使う際、DX推進課より資機材を借用していたが、Web会議システムを導入したことにより準備などの時間を削減し、効率的な会議運営が行われた。
課題	・全員協議会室でWeb会議を実施することを想定して導入した機器であるため、全員協議会室以外で使用する場合や他課への貸出管理について検討が必要。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率の良い会議運営は大切です。削減された時間の有効活用にもフォーカスを充て継続的に取り組んでいくことが望ましいです。</li> <li>・前年度に実際に使用できなかったのは残念だが、今年度以降活用できるように尽力してもらいたい。</li> <li>・市政に興味関心を持ってもらうため、ライブ配信は必要。WEB会議により紙ベース資料の削減にも繋がるはずだ。</li> <li>・機器の納品が遅れて実績がなかったことは理解できますが、本来の目的が、市議会の様子をライブ配信して、市民がリアルタイムで市議会の動画を視聴できることであるならば、その実現に向けて、どのように取り組んでいくのか、今後の機材の活用方法やスケジュールを明らかにすることが大切だと思います。</li> </ul>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	オンライン研修やWEB会議により効率・効果的な議会運営を図り、動画配信についてはルール等を議会で研究するとともに職員の操作研修を進める。
--------------------------	----------------------------------------------------------------------



令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業  
令和4年度 デジタル田園都市国家構想推進交付金事業

10	市税課・企画政策課・DX推進課・こども政策課					
事業名	デジタル田園都市国家構想推進交付金(データツールを活用した窓口変革事業)					
国の経済対策との関係	③-Ⅲ-2 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日			
目的	コロナ禍において、オンライン申請や情報伝達をスマートフォンで完結させる仕組みである「手のひら市役所」を推進し、いつでもどこでも手続きや情報を得られる環境を整える一方で、市役所窓口にて操作の支援を行うことやオンライン申請の仕組みを活用し、申請書に書かなくても受け付けられるように変革を行うことで、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進する。					
対象(交付対象者・対象施設等)	活動・成果指標		単位	目標値	実績値	
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請の手続き数(推計)</li> <li>オンライン申請の利用件数</li> <li>デジタル完結が可能となった業務数(累計)</li> <li>市民意識調査等による窓口サービスの満足度</li> </ul>		件 件 件 %	60 5,000 8 98.3	453 17,427 15 99.1	
<b>令和4年度実績</b>						
事業費(円)		事業費内訳			人工	
令和4年度 合計	39,648,730	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民税シミュレーションシステム 物件借上料 726,000円</li> <li>電子申請システム 電子申請システム使用料 1,734,480円</li> <li>電子申請支援業務改善支援 電子申請導入支援事業委託料 14,795,000円</li> <li>証明書窓口交付システム システム開発委託料 1,390,290円</li> <li>相談業務効率化システム(音声テキスト化サービス) システム開発委託料 1,517,560円 コンピューターソフトウェア使用料 330,000円</li> <li>チャットボット導入 システム開発委託料 14,447,400円</li> <li>未来型子育て応援サイト創造 システム開発委託料 4,708,000円</li> </ul>			0.1 0.68 0.16 0.04 0.06 0.12 0.12	
財源内訳	国庫支出金(臨時交付金分)	19,824,365				
	国庫支出金(デジ田交付金分)	19,824,365				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	0					
令和5年度 繰越	0					

内部評価	
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民税シミュレーションシステム アクセス件数(令和4年11月～令和5年3月) 5,970件</li> <li>電子申請システム 電子申請手続き件数 【市民・事業者向け】 328件 【職員向け】 125件</li> <li>電子申請業務改善支援 子育て・介護26手続きについて、オンライン申請を実装するとともに、BPRを行い、申請データの受付処理等を見直し・自動化し、バックオフィスの効率化を実現した。 電子申請業務改善支援委託 14,795,000円</li> <li>証明書窓口交付システム 支所の窓口コンビニ交付システムと同様のシステムを2月に1台導入した。本格運用は令和5年4月以降を予定している。 らくらく窓口証明書交付システム導入 1,390,290円</li> <li>相談業務効率化システム(音声テキスト化サービス) 音声をテキスト化し、相談内容から必要な情報を職員に示唆するシステムを導入。福祉総合窓口で活用し、窓口サービスの安定化とケース記録作成の効率化を図った。 AI相談パートナー導入業務委託 1,517,560円 AI相談パートナー利用料 330,000円</li> <li>チャットボット導入 市公式HPにAIチャットボットを搭載し、市民からの問い合わせが多い7分野183項目のFAQに対応した。また、県内では初となる5言語への切替を可能にし、外国人市民への情報発信を強化した。 導入支援業務委託料 14,447,400円</li> <li>未来型子育て応援サイト創造 子育て総合案内サイト「かけっこ」リニューアル 4,708,000円</li> </ul>

<p style="text-align: center;"><b>効果</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民税シミュレーションシステム 市民が複雑な住民税額の計算を自宅で簡単に試算できることが可能となった。また、作成したものをプリントアウトし、申告書として使用できるようになった。手書き手計算で作成したものより、誤りがなく、正確な申告につながった。対面で行う申告相談の件数が減少し、業務量の軽減につながった。</li> <li>・電子申請システム 紙を利用して行っていた手続きをLOGOフォームを活用しインターネットでの電子申請へ移行することにより、場所を問わず手軽に申請が可能となった。</li> <li>・電子申請支援業務改善支援 電子申請を実装することで、紙の申請書と電子データでの処理が2パターンできるところ、AI-OCRやRPAを導入することで、申請書処理業務を効率化した。</li> <li>・証明書窓口交付システム 支所の窓口に、証明書窓口交付システムを設置することで、コンビニ交付システムの利用促進を図った。</li> <li>・相談業務効率化システム(音声テキスト化サービス) 福祉総合窓口での相談業務等で活用することで、職員の対応の安定化、スキルアップにつながった。</li> <li>・チャットボット導入 多言語対応チャットボットを市公式HP上に設け、183件のFAQをボット上に搭載したことで、外国人市民等の行政手続などに関する困りごとの解決及び理解促進が図られた。</li> <li>・未来型子育て応援サイト創造 サイト全体が見やすくアップデートされ、新たに追加されたマイページ登録機能により、予防接種や健診のスケジュール管理ができるようになり、利用者の利便性が向上した。</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民税シミュレーションシステム 住民税申告書を自宅で作成できるが、提出には、プリントアウトし郵送または来庁しなければならない、オンライン申請の検討が必要である。</li> <li>・電子申請システム 本人認証を必要とする手続き、キャッシュレスが可能な手続きについて今後の利用拡大を図る必要がある。</li> <li>・電子申請支援業務改善支援 今回業務委託により実装した手続き以外にも多くの手続きがオンライン化されているため、同様に業務改善していくことが必要となる。</li> <li>・証明書窓口交付システム 1度本システムを利用された市民が、次回以降コンビニ交付システムを利用できるような案内の徹底。</li> <li>・相談業務効率化システム(音声テキスト化サービス) 市民との相談時に音声を録音することにより、本音を聞き出せなくなるなどの注意が必要。</li> <li>・チャットボット導入 利用実態に合わせたシステムの使用感改善と、FAQの追加及びブラッシュアップによるさらなる利便性の向上。</li> <li>・未来型子育て応援サイト創造 サイトマイページ登録の利便性の周知 電子母子手帳を導入した場合、重複機能のすみ分け</li> </ul>

<p style="text-align: center;"><b>外部評価</b></p>	
<p style="text-align: center;"><b>掛川市地域創生戦略会議委員意見</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル申請の実績数の増加には驚いた。市民にとっての利便性が上がった。デジタル化が進めば、市民・職員ともに段階的に慣れていくはず。</li> <li>・行政サービスのデジタル化は重要であり、積極的に進める必要があると思います。当事業は、目標値をすべてクリアしており、電子申請などが導入されたことで市民サービスの向上および職員の業務効率化にもつながり、大きな成果があったと評価できます。</li> <li>・デジタル推進は、コロナ禍において大変有効であったと思います。その反面、デジタルにうといせだいや貧困家庭への情報伝達は課題ではないか。</li> <li>・国庫支出金でオンライン申請等ができるようになることは大事なことです。それでもうまく手続きができなかった一定数に対しても、本来の掛川市の職員の対応が今後も継続されるようお願いしたい。掛川市の職員の対応はとても丁寧だといつも感じています。</li> <li>・全体に言えることは、丁寧な申請手順の案内と利便性の周知徹底をさらに推進していただきたいと思っています。</li> <li>毎年固定というわけにはいかないもので情報のアップデートを心掛けていただきたいと思います。</li> </ul>

**内部評価・外部評価を  
踏まえた次年度への  
アクション**

- ・住民税シミュレーションシステム  
一定の効果があつたので、今後も引続き事業を実施し、利用者の増加を図り、効果を一層高めていく。
- ・電子申請システム  
今後も電子化を推進し、申請数を増やすとともに新しい機能導入について調査研究を行い、市民の利便性向上できるよう事業を継続していく。
- ・電子申請支援業務改善支援、証明書窓口交付システム、相談業務効率化システム、チャットボット導入  
各事業において、課題と認識している点について、改善策を検討していくとともに、市民サービスの向上につながるよう事業を継続していく。
- ・未来型子育て応援サイト創造（こども政策課）  
サイトマイページ登録の利便性の周知を図るとともに、登録者数を増やしていく。  
サイト内の情報の更新に努め、タイムリーな情報発信をしていく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業  
令和4年度 デジタル田園都市国家構想推進交付金事業

11		健康医療課						
事業名		デジタル田園都市国家構想推進交付金(ウェルネス推進事業)						
国の経済対策との関係		③-Ⅲ-2 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	事業期間	令和4年10月3日～令和5年3月24日				
目的		コロナ禍で保健師の対面指導や健康講座等の開催が減る中、スマートフォンを活用した健康アプリを使い、市民の健康管理と意識向上を図る。また、このアプリの利用者からのデータを、健康づくりのみならず、様々なまちづくりへ活用することで、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進する。						
対象(交付対象者・対象施設等)		活動・成果指標		単位	目標値	実績値		
地方公共団体		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリ利用者数</li> <li>・40歳から65歳までのアプリ利用者数</li> <li>・健康で生きがいを持った人生を送れていると思う市民の割合</li> </ul>		人 人 %	400 100 72.0	1,556 822 62.1		
令和4年度実績								
事業費(円)		事業費内訳				人工		
令和4年度 合計		19,811,000						
財源内訳	国庫支出金(臨時交付金分)	9,905,500				システム開発委託料	19,811,000円	1.000
	国庫支出金(デン田交付金分)	9,905,500						
	県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	0						
令和5年度 繰越		0						

内部評価		
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「きんトレ」タイアップイベントの実施 計3回 女性の健康習慣 市民講座、吉岡記念館健康セミナー「大腸がんの最前線」 掛川城下町ノルディックウォーキング</li> <li>・健康アプリ構築費(システム設計、アプリ構築、ウォーキングコース設定等) 13,475,000円</li> <li>・健康アプリ広報費 4,224,000円 LINE広告 1か月間 6,147,392回表示 23,786回クリック チラシ 40,000枚作成 モニター制度 令和5年3月に実施 391人参加 スマホ教室(講師養成講座) 令和5年2月に2回開催 10人参加</li> <li>・プロジェクトマネジメント費 2,112,000円</li> </ul>	
効果	2月10日のアプリ正式リリース以降、幅広い年齢層の市民に登録していただき、日々の歩数測定や健康に役立つ情報のプッシュ通知等により、毎日の健康づくりへの意識を高めることができた。また、庁内各課と連携してアプリを構築し、リリース後は連動イベントを開催するなど、様々なまちづくりへの展開を進めている。一方、スマホが苦手な方にはアプリの登録・操作支援を行っており、市が目指す「手のひら市役所」を進めている。	
課題	登録者に継続してアプリを活用していただくとともに、新規登録者を増やすために、個々の登録者に役に立つ情報発信、庁内各課・企業等との連携事業の実施、魅力的なポイント還元など、アプリの内容を充実させていく必要がある。	

外部評価	
<p>掛川市地域創生戦略会議委員意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラインの活用は良いです。</li> <li>・利用者数の増から見ても、アプリのダウンロードは手軽で市民にとっても使いやすいと思われる。</li> <li>・今後も頑張って推進してください。対面での丁寧な対応は今後も続けてください。</li> <li>・アプリ取得方法の丁寧な案内と健康づくりへの効果をさらに周知徹底していただきたいと思えます。</li> </ul> <p>毎年固定というわけにはいかないので情報のアップデートを心掛けていただきたいと思えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ストレッチ・ヨガ・筋トレメニューが入ると良いと思いました。</li> <li>・当健康アプリの詳細はわかりませんが、同様の健康アプリ・サービスが民間事業者から無料のものも含めて多数あるなかで、掛川市として実施したのであれば、たとえば、さんりーななど市内公共施設の活動との連動や市内病院・医師との連携サービスなど、独自の差別化を図ることが重要だと考えます。</li> </ul> <p>また、アプリ利用者数は目標値を上回ったとのことですが、そもそも目標値が低いと感じます。事業費約2千万円を投下して400人の利用者を想定していたとすると一人当たり5万円（実績値1.5千人でも一人当たり約1.3万円）と非常に割高に思われます。最終的に目標としている想定利用者数があるのならば、その人数もあわせて記載したほうがよいと思えます。</p>
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<p>本アプリは、掛川市公式の健康アプリとして、市民の健康づくりと地域の元気づくりを主な目的として作製しており、掛川市ならではのオリジナリティを出すため、きんじろうをメインキャラクターに、地域の歴史や自然を紹介するコースマップの掲載や、地域イベントの情報発信などを行っています。そのため、今後は、市民が個々の健康づくりで貯めたポイントの還元特典を地元企業のスポンサーから御提供いただいて地域経済循環を目指したり、民間イベントとタイアップしてポイント付与により参加を誘導したり、各企業の従業員の皆様にもアプリ登録を進めていただいて企業ランキングの活性化を進めたりと、企業や庁内各課と連携して地域の活性化につながるような事業展開をしていくとともに、令和5年度は大学研究機関と協力してアプリの効果検証を行うため、より効果的に市民の健康づくりにつながるよう、アプリの内容の充実を図って参ります。また、多くの方にアプリの利用・登録をしていただけるよう、イベント等での啓発や高齢者へのスマホ支援を行って参ります。</p>

**令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業  
令和4年度 デジタル田園都市国家構想推進交付金事業**

12	維持管理課・危機管理課			
<b>事業名</b>	<b>デジタル田園都市国家構想推進交付金(データを活用した市民の安全安心なくらしの確保)</b>			
<b>国の経済対策との関係</b>	③-Ⅲ-2 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	<b>事業期間</b>	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
<b>目的</b>	コロナ禍において、道路や河川の現状を把握するIoT機器の設置や数時間先の気象情報を予測するシステム、市民からの危険箇所通報システムの導入などデジタル化を推進し、市民に安全な行動を促させるような情報発信を行う。また、それらのデータを蓄積する基盤を整備し、被害の事前想定に関する情報提供を行えるようにすることで、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進する。			
<b>対象(交付対象者・対象施設等)</b>	<b>活動・成果指標</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	<b>実績値</b>
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冠水発覚後30分以内に通行制限が実施できた割合</li> <li>・河川の氾濫による死亡者数ゼロ</li> <li>・土砂災害による死亡者数ゼロ</li> <li>・災害に強い住宅や都市基盤施設等が整備されていると思う市民の割合</li> </ul>	% 人 人 %	100 0 0 24	100 0 1 31.3
<b>令和4年度実績</b>				
<b>事業費(円)</b>		<b>事業費内訳</b>		<b>人工</b>
令和4年度 合計	26,251,500			
<b>財源内訳</b>	国庫支出金(臨時交付金分)	13,125,750	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LINEを利用した道路損傷等通報システム コンピューターソフトウェア使用料 660,000円</li> <li>・道路冠水監視・河川水位計測システム システム開発委託料 24,970,000円 WEB公開用データ使用料 27,500円</li> <li>・気象解析予報業務支援システム コンピューターソフトウェア使用料 594,000円</li> </ul>	0.12
	国庫支出金(デジ田交付金分)	13,125,750		0.072
	県支出金	0		
	地方債	0		0.1
	その他	0		
一般財源	0			
令和5年度 繰越	0			

<b>内部評価</b>	
<b>実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LINEを利用した道路損傷等通報システム LINEを活用し、「道路の穴」、「道路照明灯の玉切れ」、「河川内の支障木」、「公園施設の不具合」、「道路上の漏水」、「野生動物の目撃情報」の6項目について情報提供を受け付けた。</li> <li>・道路冠水監視・河川水位計測システム 市内に道路冠水7箇所、河川水位5箇所の観測システムを設置し、国・県が設置している雨量計・河川水位計とともにWEB上で確認できるシステムを構築した。</li> <li>・気象解析予報業務支援システム ソフトウェア使用料 49,500円×12=594,000円</li> </ul>
<b>効果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LINEを利用した道路損傷等通報システム 市民から469件の情報提供を受け、早期かつ計画的な施設補修に活用した。</li> <li>・道路冠水監視・河川水位計測システム 市民が身近な河川や道路の異常をWEB上で確認できるとともに、道路管理者が通行止め等の早期対応が出来るようになった。</li> <li>・気象解析予報業務支援システム 今後の気象情報を早めに予測できるようになったため、早期の事前配備体制及び災害対応にあたる事が可能となった。</li> </ul>
<b>課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LINEを利用した道路損傷等通報システム 今後も多くの市民に活用してもらうために広報が必要である。</li> <li>・道路冠水監視・河川水位計測システム 今後も多くの市民に活用してもらうために広報が必要である。</li> <li>・気象解析予報業務支援システム 年1回の操作説明会だけでは職員の習熟度が低く、災害時に対応できるか不安が残る。</li> </ul>

外部評価	<p>掛川市地域創生戦略会議委員意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・掛川市の独自性や持ち味を失うことなく、デジタル化を進めていただきたい。</li> <li>・LINEによる情報収集は効果的と思う。特に、災害情報を市民にどう早く届けられるかは今後ますます大事になります。</li> <li>・人の命にかかわることなので、課題に対する改善策を至急検討いただければと思います。毎年固定というわけにはいかないなので情報のアップデートを心掛けていただきたいと思えます。</li> <li>・よい取り組みが推進されたと評価します。</li> </ul> <p>次の課題として、アセットの健全性をどのように評価して、ライフサイクルコストを考慮した最適な対策に繋げる仕組みが必要と思います。従来のように外部コンサルタントへの業務委託に過度に頼るのではなく、地方行政の保有技術の向上に繋がる施策（とりわけICTを活用した施策）に取り組まれることを期待します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の命を守ることに役立つシステムの導入で、非常に重要な事業であると評価できます。監視・計測システムからの情報を多くの市民に活用してもらうことはもちろん重要ですが、浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの災害リスクが特に高いエリアに住んでいる市民に対して、ピンポイントで素早く必要な情報を伝達・注意喚起できる工夫があればよりよいと思います。</li> </ul>
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LINEを利用した道路損傷等通報システム 受付項目の拡充を検討するとともに、市民への広報活動に努めます。</li> <li>・道路冠水監視・河川水位計測システム 市民への広報活動に務めるとともに、最新技術へ常に目を配り、より良いシステムの運用を目指します。</li> <li>・気象解析予報業務支援システム 導入した気象解析予報業務支援システムは、他の気象情報に比べ10日先まで予測しグラフ等で可視化でき、台風においては、予報円の大きさや位置を色分けすることで容易に認識することができる。その情報を基に危機管理課職員が災害が発生する可能性を予測し全職員に対し、事前に周知することで、災害へ迅速に対応できるよう努めていきます。</li> </ul> <p>職員の操作習熟度の課題については、一部の危機管理課職員は操作できるようになったが、今後は全職員が操作できるよう習熟度をさらに高め、災害時に複数班体制をとることができるよう努めていきます。</p>



令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

13		生涯学習協働推進課・水道課				
事業名		水道基本料金減免事業				
国の経済対策との関係		④-I 原油価格高騰対策	事業期間	令和4年11月16日～令和5年3月31日		
目的		長期化する新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、さらなる影響を受けている市民及び市内事業所等の水道基本料金の1期分(2か月分)を減免する。また、上水道及び簡易水道未給水区域や水道未利用の世帯、事業者に対し、市水道基本料金の1期分(2か月分)に相当する額を給付する。				
対象(交付対象者・対象施設等)		成果指標		単位	目標値	実績値
市民及び市内事業所等 (公共施設を含まない)		減免及び給付を行った世帯・事業所の割合		%	100	99.9
<b>令和4年度実績</b>						
事業費(円)		事業費内訳				人工
令和4年度 合計		120,959,486				
財 源 内 訳	国庫支出金 (臨時交付金分)	120,959,486		文具消耗器材費	17,351円	【水道課】
	県支出金	0		郵便料	39,124円	0.12
	地方債	0		物価高騰対策市民生活等支援給付金	389,400円	
	その他	0		水道事業会計繰出金	119,863,325円	【生涯学習協働推進課】
	一般財源	0		簡易水道事業会計繰出金	650,286円	0.16
令和5年度 繰越		0				

内部評価	
実績	<p>【生涯学習協働推進課】 物価高騰対策市民生活等支援給付金(対象:218世帯・1事業所) 177件 389,400円(2,200円/件)</p> <p>【水道課】 水道事業・簡易水道事業総額 120,513,611円 (内訳) 軽減対応支援業務委託 4,070,000円(水道事業) 基本料金減免額 2月 23,053件 53,516,959円(水道事業) 3月 27,440件 62,276,366円(水道事業) 206件 650,286円(簡易水道事業)</p>
効果	・物価高騰の影響を受けた市民や事業者に対して支援することにより、経済的負担を軽減することができた。
課題	<p>・事業実施にあたり広報かけがわへの記事掲載、区長会への情報提供、HP及びLINEにより周知を行ったが、市民の認知度は低く、電話やメールによる問い合わせがとても多かったこと。(問い合わせ内容としては、実施時には請求額が少ない、または請求がないことに対する確認、実施後は料金が上がったと勘違いしての苦情など)</p> <p>・上水道・簡易水道未給水区域での水道未利用者の把握が困難であった。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<p>・交付金を申請し、活用した市民からは安心した声もたくさん聞く事ができました。</p> <p>・減免は一息つけることもあり、ありがたい事業である。但し、一過性のものであり、市と電気事業者の契約の見直しなども含めた検討が望まれる。</p> <p>・事業内容の理解促進のための広報周知が徹底できなかったのが残念だが、経済的負担減になることは市民にとってプラスの施策であると思います。</p> <p>・すべての市民が物価高騰の影響を受けているため、こうした措置が多く世帯の経済的負担を一部でも軽減したことは間違いなく、内部評価は妥当だと思えます。</p> <p>しかし、課題の記載にもあるように、市民の認知度が低かったことからアナウンスメント効果が弱まり、成果が限定されてしまったと思われ、実施前の告知を十分に行う必要があったと考えます。</p> <p>また、減免額は1件当たり2.2千円/月と限定的であり、期間も2カ月間と短く、事業費1.2億円と大きな金額の割に効果が明確ではなかった可能性があります。対象者を限定するなど(たとえば、市民ならば本当に困っている低所得者、事業者ならば賃上げや雇用を維持している企業など)、より効果的な支援方法を検討することも必要ではないか。</p>

内部評価・外部評価を  
踏まえた次年度への  
アクション

【生涯学習協働推進課】

現状では次年度実施の予定はないが、未利用地区及び市水道未契約者の洗い出し方法などを改善し、支援が必要となる対象者への周知を確実に行っていきたい。

また、今回は幅広く公平な支援として、より多くの市民が利用する水道の基本料金の減免及び未利用者等へ給付を行ったが、より効果的な支援方法については、検討していく必要がある。

【水道課】

現状では次年度実施の予定はありませんが、今回は広報周知が行き届いていなかったため、各戸に配布する検針票のコメント欄を利用するなど、周知方法の拡充を図るとともに、実施の時期も考慮していきたい。

また、水道は市民や事業者など市内全域で99%以上利用されているため、水道基本料金を減免することは、申請も不要で幅広く公平な支援をするのには適しているが、低所得者などに対象を限定するのであれば、水道基本料金の減免ではなく、より手厚い支援方法を福祉的な施策として検討していく必要がある。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

14	都市政策課			
事業名	物価高騰対策輸送事業維持確保支援金給付事業			
国の経済対策との関係	④-I 原油価格高騰対策	事業期間	令和4年11月28日～令和5年3月16日	
目的	新型コロナウイルスの影響により物価が高騰する中、日常生活に必要不可欠な公共交通の運行や物資の輸送等を行う事業者に対し助成を行うことで、安定的な公共交通・輸送の維持確保及び市民生活の安全安心の確保に繋げる。			
対象（交付対象者・対象施設等）	成果指標		単位	目標値
市内交通事業者等	支援金支給率		%	90
				実績値
				86

令和4年度実績						
事業費（円）		事業費内訳		人工		
令和4年度 合計	34,380,000	物価高騰対策輸送事業維持確保支援金		34,380,000円		
財源内訳	国庫支出金 (臨時交付金分)				34,380,000	0.160
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	0				
令和5年度 繰越	0					

内部評価																						
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象：車両維持費</li> <li>対象者：バス運行事業者、タクシー事業者、代行業者、貨物自動車運送事業者</li> <li>助成件数、助成額： <table border="1"> <tr> <td>自主運行バス</td> <td>15台</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>民間路線バス</td> <td>16台</td> <td>1,600千円</td> </tr> <tr> <td>タクシー</td> <td>69台</td> <td>1,380千円</td> </tr> <tr> <td>代行運転</td> <td>9台</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>軽貨物</td> <td>34台</td> <td>170千円</td> </tr> <tr> <td>貨物</td> <td>935台</td> <td>28,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,078台</td> <td>34,380千円</td> </tr> </table> </li> </ul>	自主運行バス	15台	3,000千円	民間路線バス	16台	1,600千円	タクシー	69台	1,380千円	代行運転	9台	180千円	軽貨物	34台	170千円	貨物	935台	28,050千円	合計	1,078台	34,380千円
自主運行バス	15台	3,000千円																				
民間路線バス	16台	1,600千円																				
タクシー	69台	1,380千円																				
代行運転	9台	180千円																				
軽貨物	34台	170千円																				
貨物	935台	28,050千円																				
合計	1,078台	34,380千円																				
効果	原油価格や物価価格高騰の影響を受けている運送事業者へ、車両維持費の支援を行うことで、安定的な公共交通及び輸送の維持、確保ができた。																					
課題	同時期に、静岡県でも運送事業者に対する同様の補助事業を実施していたため、混同してしまう事業者があった。																					

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>交付金を申請し、活用した市民からは安心した声もたくさん聞く事ができました。</li> <li>不正な申請の審査と効率的な支給のバランスも重要。</li> <li>原油価格の高騰で運輸業界は収益的に厳しい状況であり、支援の有効性は高かったと評価できます。</li> </ul> <p>助成対象をみると、貨物自動車運送事業者が81.6%（助成額ベース）と大きなウエイトを占めています。当業界においては、燃料価格などのコスト上昇については、根本的には荷主への価格転嫁（輸送運賃の引き上げ）を実現しなければ解決しない問題であり、業界や商工団体などと協力しながら、運賃の適正化に向けた対策を講じていくことも大切であると思われます。</p>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>運輸事業者への支援を行うことで、安定的な公共交通及び輸送の維持確保ができた。次年度以降も物価高騰が長期化していく場合には、事業継続を検討していく。</p> <p>また、運賃適正化に向けた対策としては、運送事業者に対して燃料サーチャージ制の周知と導入促進が有効と考える。</p>
--------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

15				農林課
事業名	肥料価格高騰対策事業			
国の経済対策との関係	④-I 原油価格高騰対策	事業期間	令和4年11月16日～令和5年3月31日	
目的	新型コロナウイルスの影響により肥料価格が高騰する中、農家経営への影響を緩和するとともに、持続可能な農業への転換を進めるため、化学肥料使用量の低減に向けて取り組む農業者に対する国の支援事業に対し、上乘せ助成を行う。			
対象（交付対象者・対象施設等）	成果指標		単位	目標値
市内農業者	助成金支給件数		件	30
				実績値
				41

令和4年度実績						
事業費（円）		事業費内訳		人工		
令和4年度 合計	9,789,239	肥料価格高騰対策事業費補助金		9,789,239円		
財源内訳	国庫支出金 (臨時交付金分)				9,789,239	0.200
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	0				
令和5年度 繰越	15,210,761					

内部評価	
実績	この事業は国・県の補助事業に連動した対策であり、補助を受けようとする者は5人以上のグループを形成し、静岡県に申請していることが条件となる。市は、県から申請情報を得て、対象となる申請者へ市の補助金申請書等を送付し、申請を促した。このため、補助を必要とした41グループを漏らすことなく支援することが出来た。
効果	肥料価格の高騰対策の補助金として、化学肥料の使用量低減を条件としていることから、今後の厳しくなる可能性の高い農業経営へ資する施策となることから、効果はあると考える。
課題	今回の補助対象は令和5年の春用肥料までとなっている。その後の秋用肥料について価格が下がると報道があるものの、引き続き価格は高い傾向であり、農業経営に対する影響は大きいものとする。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金を申請し、活用した市民からは安心した声もたくさん聞く事ができました。</li> <li>・より多くの事業者が補助を受けられるように支援していただきたい。</li> <li>・化学肥料の使用量低減を条件とするなど、単なる補助ではなく、農業経営の競争力強化につながる内容となっていることが、特に評価できます。</li> </ul>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年春用肥料についても同様の対応を実施する。</li> <li>・令和5年度中に農林水産省から別事業実施予定の情報があり、農協中心に県へ申請する制度となる予定。当課として、県への申請に関して、支援できるように対応し間接的なサポートを実施していきたい。</li> </ul>
--------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

16		産業労働政策課		
事業名		プレミアム付商品券事業		
国の経済対策との関係		④-I 原油価格高騰対策	事業期間	令和4年7月5日～令和5年3月31日
目的		コロナ禍において、食費等の物価高騰に直面する市民や市内事業者を支援するため、市内取扱店舗で使用可能なプレミアム付商品券を発行する。		
対象（交付対象者・対象施設等）		成果指標	単位	目標値
市民、市内事業者		商品券販売率	%	80
				実績値
				71.5
<b>令和4年度実績</b>				
事業費（円）		事業費内訳		人工
令和4年度 合計		461,379,426	商品券事業負担金	461,379,426円
財源内訳	国庫支出金（臨時交付金分）	461,379,426	※下記事務費は交付金対象外としたため事業費から除外	
	県支出金	0	文具消耗器材費	50,000円
	地方債	0	印刷費	561,039円
	その他	0	郵便料	20,557,363円
	一般財源	0	統計作業支援手数料	107,250円
		0	システム開発委託料	5,936,818円
		0	商品券事業委託料	77,846,173円
令和5年度 繰越		0		

内部評価	
実績	<p>紙商品券は1冊5,000円で9,000円分、デジタル商品券は1口5,000円で10,000円分のプレミアム付商品券とし、商品券の使用期間は、年末年始の消費拡大を見込んで11月～1月末までとした。商品券の購入引換券を市内全世帯46,721世帯へ送付。</p> <p>商品券は、紙商品券かデジタル商品券のいずれかを1世帯2冊まで1回限り購入でき、販売冊数は、65,457冊で販売割合は71.5%となった。</p> <p>購入希望者は、紙商品券の場合は市内17か所の郵便局窓口で、デジタル商品券の場合はスマートフォン等から申込みをし、クレジットカードかコンビニでの決済により購入した。それぞれの販売率は、紙商品券は35.9%、デジタル商品券は35.6%となった。</p> <p>商品券発行額の総額は6億2,166万7千円（紙商品券2億9,612万7千円、デジタル商品券3億2,554万円）であり、販売状況の確認後、子育て世帯と事業者支援のため、令和4年11月15日現在において、市の住民基本台帳に登録がある平成16年4月2日以降に生まれた者19,242人へ1冊9,000円分の紙商品券を12月16日に配布した。配布総額は、1億7,317万8千円となった。</p> <p>商品券はA券共通券、B券地元券の2種類を作成し、B券は、市内に本社または本店がある店舗で使用可能とした。</p> <p>販売・配布された商品券のうち、実際に店舗で利用されたのは、7億8,866万4,426円（うちA券674,038,904円、B券114,625,522円）であり、販売額に対する利用率は、99.2%となった。</p> <p>取扱店舗は660店舗あり、A券のみ使用可能な店舗は100店舗、A、B券使用可能な店舗は560店舗となった。</p> <p>市内に本社・本店がある店舗での利用率（金額ベース）は、32.2%であった。業種別の利用状況は、小売業が89.6%であったことから、日常の食料品や生活用品等の購入に商品券を利用した市民が多かったと思われる。</p>
効果	<p>商品券の購入方法を紙商品券の対面での購入と、デジタル商品券のインターネットを利用しての購入のいずれかを選べるようにしたことで、コロナ禍の感染防止と利用者の利便性が図られた。</p> <p>市民と取扱店舗にWEBと紙でアンケートを実施し、市民802件、取扱店舗40件の回答があった。市民からは、市内店舗で購入するきっかけとなったとの回答が68%であり、市内店舗での利用が促進された。また、今後もプレミアム付商品券が販売されたら購入したいとの回答が97%であり、市民にとって有効な施策であったと考える。取扱店舗からは、商品券事業を実施したことで売上に貢献したとの回答が77%、今後実施する際には取扱店舗の申込みを行いたいとの回答が88%であり、取扱店舗側にもおおむね好評であった。</p>
課題	<p>商品券を先着順や抽選で販売する自治体があるなかで、すべての世帯が購入できる権利がある仕組みとしたことで公平性が保たれた一方、購入しなかった世帯が28.5%となった。使用店舗や使用期間が限られている前払い方式の商品券を購入することへの抵抗感を感じたことが原因と考える。</p> <p>また、紙商品券のプレミアム率80%、デジタル商品券のプレミアム率100%と差をつけ、デジタル化へ推進を図ったが、購入率は紙商品券50.2%、デジタル商品券49.8%とほぼ同じであった。市民にデジタルの浸透がまだ進んでいないことやデジタル商品券の申込みや決済方法の複雑さの問題があった。</p>

外部評価	
<p>掛川市地域創生戦略会議委員意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金を申請し、活用した市民からは安心した声もたくさん聞く事ができました。</li> <li>・全ての世帯が購入できるようにしたことは公平性の観点から画期的なことだと思います。</li> <li>・商品券は大変人気の高い事業。先着順ではなく、全ての世帯が購入できる仕組みとしたことは良かった。中小規模店の利用率を向上させる工夫が必要。</li> <li>・妥当。他のポイントとの相互連携や、事業者が実施しているポイント制度への上乗せなども検討しても良い。</li> <li>・プレミアム付き商品券は生活の糧になりました。デジタル商品券は、レジでの読み取りがわるかった。また取扱店が普及していないのが課題と考えます。</li> <li>・購入するための最低必要額9,000円を用意するのが難しい方もいる。 使いたい店まで自力でいけない（経済的にも体力的にも）。 知的障がい者など、使い方が分からず未購入のままの方がいる（本当は使ってもらって少しでも潤ってほしい）。</li> <li>デジタルと紙で金額に差があることはどうか。</li> <li>・デジタル商品券での取扱いは初めての試みであり、非常によい取り組みであると感じました。これを機会にキャッシュレス決済を利用した市民も多いと料思います。</li> <li>商品券事業だけではなく、デジタルディバイドの解消にも寄与していると思います。</li> <li>利用率も紙の利用と半々であり、初めての取組みでは多く利用していると感じます。</li> <li>参加店舗で紙の利用しかできない店舗が散見され、普段利用する店舗が利用できないため、デジタル商品券を利用したい方が利用しなかった市民も多かったと料思います。</li> <li>参加店舗は、両方利用が条件でもよかったのではないかと思います。</li> <li>・商品券販売率の目標は達成できなかったものの、プレミアム率が80%・100%と高く、販売額に対する利用率も99.2%と高水準で、多くの世帯で利用された点は評価できると思います。</li> <li>掛川商工会議所の景況調査によれば、物価高騰の影響について、市内事業者の約8割が「影響が続いている」と回答するなど、非常に厳しい状況のなか、当事業が、事業者の売上・利益確保に貢献した効果は確実にあったと思われ、当事業は総じて有効な施策であったと評価できます。</li> <li>改善の余地としては、B券地元券の割合が14.5%だったことや、市内に本社・支店がある店舗での利用率は32.2%だったことなどから、市内事業者への還元効果が十分ではなかったとすれば改善が必要だと思います。</li> <li>また、課題として、使用期間が限られていることから購入しなかった世帯があったと記載されています。「年末年始の消費拡大を見込んで11月～1月末までとした」とのことですが、当事業は物価対策が目的なので、限られた期間に消費を拡大させる必要はなく、期間をより長くして、計画的に使用できる環境にしたほうがよかったのではないのでしょうか。</li> </ul>

<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<p>今後類似の事業を実施する場合は、今回の事業で課題となった以下の点について検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小規模店の利用率を向上させること、市内事業者への還元効果が十分でなかった点について、今回はA券共通券、B券地元券の2種類を作成し、必ず地元の店舗で使用するよう工夫をしたが、今後は中小規模店のみや市内事業者のみで使える商品券を検討するなどして中小規模店等での利用を促進。また市民が中小規模店等で購入したくなるような魅力ある店舗づくりに市として支援していく。</li> <li>・デジタル商品券のレジでの読取が悪かったとの点について、利用時にレジにあるQRコードを読み取り、金額を入力するという比較的簡単な作業であったが、デジタル決済に不慣れた市民が多かったことが原因と考えられるため、今後市民へデジタル決済の普及について周知を実施。</li> <li>・お金がなくて買えない人、経済的・体力的に店まで行けない人、障がい者等への対応については、商品券ではなく現金給付も含め検討。</li> <li>・デジタル商品券と紙商品券で金額に差があるとの点については、今回は市内にデジタルを普及する目的で実施をしたが、金額の差について市民から多くの御意見・苦情をいただいた。金額の設定についてはより慎重に検討するとともに、市民へデジタルの利便性を周知。</li> <li>・デジタル商品券を扱う店舗が少なかった点については、店舗側へもデジタルの利便性を周知。</li> <li>・使用期間をより長くして計画的に使用できるようにとの点については、今回は全世帯へ商品券引換IDの送付、店舗募集、商品券発行、デジタル商品券のシステム構築、1世帯が紙商品券とデジタル商品券の重複購入を防ぐための購入期間の調整と重複チェック等に時間がかかりスケジュール的にこの期間になった。今後は市民にもわかりやすく簡単な仕組みにすることで準備期間を短くし、可能な限り利用期間を長くする。</li> </ul>
---------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

17	福祉課・長寿推進課・こども希望課			
事業名	福祉施設等物価高騰対策事業			
国の経済対策との関係	④-I 原油価格高騰対策	事業期間	令和4年11月16日～令和5年2月16日	
目的	新型コロナウイルスの影響による物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等を支援するため、市内社会福祉施設等に対し支援金を給付する。			
対象（交付対象者・対象施設等）	成果指標		単位	目標値
市内社会福祉施設等	支援金支給率		%	100
令和4年度実績				
事業費（円）		事業費内訳		人工
令和4年度 合計	33,094,000	福祉施設物価高騰対策支援給付金 4,992,000円 介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金 19,428,000円 保育所等物価高騰対策支援給付金 8,674,000円		3課4人 0.255
財源内訳	国庫支出金（臨時交付金分） 33,094,000			
	県支出金 0			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 0			
令和5年度 繰越	0			

内部評価	
実績	支給事業所数及び支給額 【福祉施設】 32法人・82事業所、支給額 4,992,000円 【介護サービス施設】 50法人・121事業所、支給額 19,428,000円 【保育所等】 44事業所、支給額 8,674,000円
効果	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が見通せない状況に加え、物価・エネルギーの高騰で経営がさらに圧迫されるなか、本支援金によって事業所の経営とサービス水準を下支えすることで、福祉サービスを確保し安定的な提供を継続することができた。
課題	本来であれば実績に対して支給することが望ましいが、エネルギー等の高騰により経営が厳しく支援を望む声があったことから、年度途中での支援となった。施設やサービスの形態によって、高騰するエネルギー価格等の物価の影響が異なるため、制度・単価設定が大変難しかった。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金を申請し、活用した市民からは安心した声もたくさん聞く事ができました。</li> <li>・とても有り難い事業です。</li> <li>・公平、公正な配分を客観的に担保することの困難さが感じられた。</li> <li>・支援金給付の基準について、事業所の規模等の違いによる公平性が保たれていたのか気になります。</li> <li>・福祉施設等の支援効果は確実にあったと思いますが、課題にも記載されているように、施設ごとの物価高騰の影響(エネルギーコストや仕入・調達コストのうちの物価高騰分)を明確にして、必要な施設に必要な金額を支援する必要があると思います。仮に、そうした実態を踏まえた単価設定ができていなかったとすれば、制度の改善が必要だと思います。</li> </ul>



内部評価・外部評価を  
踏まえた次年度への  
アクション

【福祉施設】

単価設定については、県が実施する「介護サービス事業所等物価高騰対策支援金」の単価や、総務省家計調査から前年比に対する物価上昇額を算出しているため、公平性は保たれているものと考えている。

障害福祉施設等への物価・エネルギー高騰に対する運営補助については、一定の効果があったものと判断し、次年度も物価高騰が続く場合は事業継続を検討する。なお、単価については、県の交付要綱や総務省家計調査を参考に公平性などを検討し、迅速な支援につながるようにしたい。

【介護サービス施設】

単価設定については、総務省家計調査から前年比に対する物価上昇額を算出しているため、公平性は保たれているものと考えている。

次年度については、物価高騰が続く場合は事業継続を検討します。対象となる施設は約120事業所あり、1つ1つの施設の実態と合わせながら緊急的に支援することは難しいため、同様に総務省家計調査や、県が実施する「介護サービス事業所等物価高騰対策支援金（介護分）」の交付要綱等を参考にしながら、福祉施設間の公平性などを検討し、迅速な支援につながるようにしたい。

【保育所等】

単価設定については、県が実施する「保育所等物価高騰対策支援金」の単価より算出していることから、公平性は保たれているものと考えている。

次年度の物価高騰が続く場合は事業継続を検討するが、あわせて、国の給付費（公定価格）で対応するよう要望する。対象となる保育所等は約50事業所あり、1つ1つの施設の実態と合わせながら緊急的に支援することは難しいため、県が実施する「保育所等物価高騰対策支援金」の交付要綱を参考にしながら、施設間の公平性などを検討し、迅速な支援につながるようにしたい。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

18				こども給食課
事業名	学校給食負担軽減対策事業			
国の経済対策との関係	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	事業期間	令和4年10月1日～令和5年3月31日	
目的	新型コロナウイルスの影響により食料品価格が高騰する中、子育て世帯の負担を増やすことなく、安全、安心で栄養バランスのとれた学校給食の提供を維持する。			
対象（交付対象者・対象施設等）	成果指標		単位	目標値
学校給食の提供を受ける市内児童・生徒	学校給食費の値上げ額		円	0

令和4年度実績				
事業費（円）		事業費内訳		人工
令和4年度 合計		18,694,099		
財源内訳	国庫支出金（臨時交付金分）	17,078,063		給食材料費 18,694,099円 0.000
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,616,036		
令和5年度 繰越		0		

内部評価	
実績	1食当たりの学校給食費を8%増額改定し、市内5幼稚園、22小学校、9中学校の児童・生徒に必要な栄養量・バランスを確保した学校給食の提供を行った。 給食提供年間回数 さかがわ学校給食センター 192回 給食文化苑こうよの丘 194回 大東学校給食センター 186回 大須賀学校給食センター 192回
効果	食材価格の高騰により代替品の使用や部位の変更など、より経済的な食材を使うなどしていたが、食材価格高騰分を保護者に求めることなく、栄養量や栄養バランスのとれた給食を提供することで子どもたちの心身の健全な成長が図られた。また、バリエーション豊かな献立を企画することで、食育の生きた教材となる学校給食の充実を図ることができた。
課題	食料品価格の高騰の継続又は高止まりが想定されることから、継続的な支援策の実施又は学校給食費の改定が必要である。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食は体と心を育みます。</li> <li>・継続的な支援を希望いたします。</li> <li>・食事バランスが悪いお子さんや、十分な食事が与えられない家庭にとっては、給食はとても大事だと思います。バランスの良いおいしい給食の提供を維持してください。</li> <li>・必要な施策であり、内部評価も妥当だと思います。当事業による支援の継続は、他の物価高騰対策と比べても優先度が高い事業であると考えます。</li> <li>・一過性に終わらせない支援を少しでも確保するために、何をしていくのかが求められる。</li> </ul>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<p>食料品価格の高騰の継続又は高止まりが見込まれ、学校給食実施基準に沿った栄養量や栄養バランスのとれた給食の提供の維持が困難なため、令和5年度から学校給食費の改定を行った。</p> <p>R4 R5          (幼稚園) 226円 → 253円 (+27円)          (小学校) 264円 → 296円 (+32円)          (中学校) 315円 → 353円 (+38円)</p> <p>令和5年度は、臨時交付金を活用することで、保護者の負担増をすることなく、安全安心な給食を提供することができた。引き続き、食料品価格の動向を注視し、適切な給食費の設定についての検討を継続していく。</p> <p>併せて、国や県の情報収集に努め、保護者負担を軽減（支援）するために活用可能な交付金等を調査していく。</p>
--------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

19		こども希望課		
事業名		保育所等給食負担軽減対策事業		
国の経済対策との関係		④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	事業期間	令和4年9月30日～令和5年3月31日
目的		新型コロナウイルスの影響により物価が高騰する中、子育て世帯の負担を増やすことなく、安全、安心で栄養バランスのとれた保育所等の給食提供を維持するため、市内私立保育所等に対し補助金を交付する。		
対象（交付対象者・対象施設等）		成果指標	単位	目標値
給食の提供を受ける市内親子		保育所等の給食値上げ額	円	0
令和4年度実績				
事業費（円）		事業費内訳		人工
令和4年度 合計		17,276,000		保育所等給食負担軽減事業費補助金
財源内訳	国庫支出金（臨時交付金分）	14,364,159		
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
一般財源	2,911,841		17,276,000円	0.060
令和5年度 繰越		0		

内部評価	
実績	<p>私立保育所等に給食材料の物価高騰分を支援</p> <p>保育所 9園、4,952,000円、のべ園児 11,050人</p> <p>認定こども園 12園、11,252,000円、のべ園児 26,959人</p> <p>小規模保育事業所 13園、790,000円、のべ園児 1,909人</p> <p>認可外保育施設 4園、282,000円、のべ園児 641人</p>
効果	<p>私立保育所等において、コロナ禍における物価高騰下であっても、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの質や量を保った給食等を実施することができた。</p> <p>認可施設だけでなく、認可外保育施設も対象を広げたことにより、教育・保育施設に通う未就学児童の91%が補助を受けることができた。</p>
課題	<p>「給食材料の物価高騰の影響」は、金額で表すことが困難である。また、給食実施や給食費算出方法は、各園で異なるため、実態調査を行った。各園の実情に合致し、かつ市で統一した補助制度を創設し、事業を実施したが、制度設計や事業検証が非常に困難であった。同様に、県内各市においても様々な手法で実施した。このような事情を、議会や財政担当に理解していただくことが非常に困難であった。物価高騰は当市だけでなく、全国的な問題であるため、物価高騰分に係る支援は公定価格で対応していただきたい。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・とても有り難い事業です。</li> <li>・子育て支援は必須。事業所規模による公平性が保たれていれば良い施策。</li> <li>・今後も継続支援をお願いし、子供成長の助けになるようお願いします。</li> <li>・客観的基準の難しさを感じる。1つの目安は園児数でよいか。</li> <li>・給食材料の物価高騰の影響を金額で表すことは確かに困難。制度設計や事業検証も非常に困難だとは思いますが、補助金が正しく給食に使われたかどうかの検証は必要だと思います。</li> <li>・必要な施策だとは思いますが、物価高騰分の支援額の適切な算定が重要です。課題の記載によれば「実態調査を行った」とのことなので、その点は適切だったと評価できますが、それでも「制度設計や事業検証が困難」ということであれば、改善すべき余地があると思われます。</li> </ul>

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高騰は、令和5年度においても止まっておらず、また、公定価格での対応がなされていないため、引き続き、給食材料の物価高騰に対する支援は必要である。</li> <li>・補助額について、公立幼稚園や小中学校の学校給食との公平性を保つよう、物価高騰率を定める。</li> <li>・施設により、給食費保護者負担金や物価高騰の影響額が異なるが、「保護者の負担増を軽減する」ことが実現できるよう、制度設計を行う。また、補助事業の完了報告書により、補助金が適正に使われたことを確認する。</li> </ul>
--------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

20		こども希望課		
事業名		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(市独自)支給事業		
国の経済対策との関係		④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業期間	令和4年7月27日～令和5年3月31日
目的		新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、国の新型コロナウイルスセーフティネット強化交付金とは別で、市独自に児童1人当たり一律5万円を上乗せ支給する。		
対象(交付対象者・対象施設等)		成果指標	単位	目標値
低所得の子育て世帯		補助金支給件数	件	1,063
				実績値
				1,069
令和4年度実績				
事業費(円)		事業費内訳		人工
令和4年度 合計		86,707,138		
財 源 内 訳	国庫支出金(臨時交付金分)	86,250,000	時間外手当	99,933円
	県支出金	0	印刷費	49,405円
	地方債	0	郵便料	89,880円
	その他	0	口座振替手数料	117,920円
	一般財源	457,138	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金	86,250,000円
令和5年度 繰越		0		

内部評価	
実績	1,069世帯 児童数1,725人分の給付金(50,000円/人)を支給した。 ・国給付金(ひとり親世帯分)受給世帯 619世帯 児童 942人 ・国給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)受給世帯 450世帯 児童 783人
効果	食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、給付金を支給することにより、物価高騰の影響の緩和と経済的安定が図られた。
課題	国の給付金へ上乗せ支給を行いました。子育て世代への支援は、一時的なものではなく、児童手当の増額で対応するのが望ましい。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	・お金の方が使う用途が多様になり良い反面、子どものためにしっかり使えているという点においてはわからない。親の都合で別用途に消えている場合もある。子育てに使う意識が持てるように支給してもらいたい。 ・現状を鑑みると市独自に子育て支援は継続してもらいたい。 ・家計が苦しいご家庭のために継続的な支援をお願いします。

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化している中で、低所得の子育て世帯へ交付金を活用した事業を実施できた。令和5年度は、10月から子ども医療費の無料化を行い、子ども全員が適切な治療を受けられるとともに保護者の経済的負担を軽減できるように市独自の子育て支援を継続していきます。
--------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

21		健康医療課		
事業名		妊娠出産子育て支援交付金		
国の経済対策との関係		④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業期間	令和5年1月4日～令和5年3月27日
目的		新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰の影響を受けている妊婦・子育て家庭を支援するため、妊娠届出時と出生届出時に5万円ずつ計10万円を支給する「経済的支援」に加え、妊娠から出産・産後まで切れ目のない相談体制を確保する「伴走型相談支援」を行うことで、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。		
対象（交付対象者・対象施設等）		成果指標	単位	目標値
出産・子育て世帯		母子手帳交付者及び出生届出者への交付金交付率	%	100
実績値				
97				
令和4年度実績				
事業費（円）		事業費内訳		人工
令和4年度 合計		79,793,786		1.50
財源内訳	国庫支出金（臨時交付金分）	13,218,000		
	国庫支出金（その他分）	53,195,000		
	県支出金	13,298,000		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	82,786		
令和5年度 繰越		0		

内部評価	
実績	伴走型支援（令和5年1月～3月末） 子育てセルフプラン 210件 遡及分（令和4年4月1日～12月末） 妊娠中の面談希望33件 新生児訪問 188件 出産ギフト 50,750,000円（1,015件） 子育てギフト 28,550,000円（571件）
効果	妊娠期から出産・子育て期まで、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させながら、経済的支援を一体として実施した。 母子手帳交付時、セルフプランを妊婦と協働で作成し、共有することにより、妊婦が、妊娠中からの健康管理や出産、産後の生活等今後の見通しがつき、一人で抱え込まず、支援を受ける機会を設けることができるよう努めている。
課題	現金給付は、使途が限定されず、必ずしも子育て目的の消費に充てられない恐れがあることから、クーポン等による給付を行うことを国が勧めているが、市単独での対応は難しい。県が広域連携で県内統一の対応を検討中。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続支援をお願いします。</li> <li>・途切れの無い相談体制は大切です。是非お願いします。</li> <li>・子育ての不安は一時的なものではないと思われる。この成長に伴い、様々な相談機関や福祉サービスがあることも伝えてほしい。</li> <li>・適正さを貫くと手間がとてかかり、効率的にやろうとすると目的外消費を見逃すことになりかねない。ある程度、割り切りも必要。</li> <li>・伴走型相談支援は必要性の高い事業であると思います。一方、給付金については、課題にも記載されているように、物価対策として、本当に必要とする人に給付されているか（必要のない人にまで給付されていないか）、金額は適切か（物価高騰分以上が給付されていないか）などの視点で検証するなど、適切に運営される必要があります。</li> </ul>

<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<p>経済的支援に加え、今後も引き続き、以下の伴走型相談支援を切れ目なく行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳交付時の全妊婦への面談及び個々の状況に合わせたセルフプランの共有及び作成</li> <li>・妊娠7か月から8か月頃のアンケート調査とそれに基づく、より手厚い支援</li> <li>・関係機関との調整等が必要とされる、妊産婦や乳幼児、保護者等への支援プランの作成、相談支援</li> <li>・出産後の全戸家庭訪問</li> <li>・電話や来所での育児相談、乳幼児健診、継続した家庭訪問等</li> </ul> <p>それぞれに必要な支援の継続的対応、サービスの情報発信、関係機関との連携を継続し、対象者（児とその家族）に寄り添った支援の充実を図ります。</p>
---------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



令和4年度 地方創生推進交付金事業

22		観光交流課			
事業名		徳川家康にゆかりのある文化財等の魅力発信事業			
国の経済対策との関係		—	事業期間	令和4年12月5日～令和5年3月24日	
目的		令和5年1月から放送開始した「どうする家康」を契機に、家康公と掛川市が深いつながりがあることを、歴史ファンだけでなく市内外の皆様に知っていただく機会を提供し、交流人口拡大を図る。			
対象（交付対象者・対象施設等）		成果指標	単位	目標値	実績値
市民、観光客		当市が実施する住民向け「知る・深める」事業への参加者数	人	320	637
<b>令和4年度実績</b>					
事業費（円）		事業費内訳		人工	
令和4年度 合計		2,730,401	<ul style="list-style-type: none"> <li>掛川市と徳川家康に関連した講演                             <ul style="list-style-type: none"> <li>講師謝礼 300,000円</li> <li>手話通訳者謝礼 46,640円</li> <li>費用弁償 1,295円</li> <li>印刷費 39,600円</li> <li>駐車場整理手数料 17,146円</li> <li>会場借上料 110,920円</li> </ul> </li> <li>文化の魅力発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>システム開発委託料 1,097,800円</li> <li>印刷費 1,117,000円</li> </ul> </li> </ul>		0.08
財源内訳	国庫支出金（推進交付金分）	1,362,500			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,367,901			
令和5年度 繰越		0			

内部評価	
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○掛川市と徳川家康に関連した講演事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年2月25日に講演会を開催。</li> <li>・大河ドラマの時代考証を務める小和田哲男氏、同じく古文書考証を務める大石泰史氏、日本城郭協会理事の加藤理文氏という全国的にも著名な講師3名が登壇したこともあり、県内外から637名と多くの聴講者が来場。</li> <li>・大河ドラマでも度々登場する金陀美具足のレプリカをステージに置き、各氏の考察を地形や写真スライドで丁寧な解説。</li> <li>・ステージには、手話通訳を配し、聴覚障がい者にも配慮した。</li> </ul> </li> <li>○文化の魅力発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年12月23日、歴史を深掘りし、散策を促すガイド本となる掛川城家康読本と高天神城家康読本を各3,000部発行。</li> <li>・令和5年3月31日、掛川城家康読本を基本として冊子には入りきらない内容も含めてより充実した内容を、PCやスマートフォンで見られるようにPDFではなくWebベースで公開。</li> <li>・令和5年3月31日、掛川城と金陀美具足をメインとした「掛川と家康」ポスター300部作成。</li> </ul> </li> </ul>
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○掛川市と徳川家康に関連した講演事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事後アンケートでも理解度や満足度が高いとの回答が多く、歴史・大河ファンのみならず掛川市の歴史を知っていただく良い機会となった。</li> <li>・講演では掛川城を取り巻く砦も紹介され、来場者による市内周遊を促す事を期待できる内容だった。</li> </ul> </li> <li>○文化の魅力発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・各ガイド本は、SNS等で拡散されたこともあり発行から2ヶ月で在庫が無くなった。紙媒体のニーズが高いため市などの予算で重版を継続していくこととした。</li> <li>・掛川城家康読本公式Webサイトは、ガイド本が在庫切れとなった際に同サイトをご案内した。</li> <li>・「掛川と家康」ポスターは、商店街など民間施設も含めて市内各所に設置して、家康公との繋がりについて興味を持っていただく機会となった。</li> </ul> </li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○掛川市と徳川家康に関連した講演事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・一過性に終わらせないよう、掛川市の歴史を市民みずからが地域や来訪者に伝えられるように、講演会に限らず、掛川市の魅力ある歴史を知ることができる事業を継続的に実施していく必要がある。</li> </ul> </li> <li>○文化の魅力発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイド本やWebサイトによって掛川市に興味を持って来訪された方に、それにまつわる土産品やグルメなど経済効果に反映されるような取組を民間企業と連携しながら検討していく必要がある。</li> </ul> </li> </ul>



<p>外部評価</p>	<p>掛川市地域創生戦略会議委員意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性につながるとよいです。</li> <li>・今後も知恵を絞って情報発信に努めてほしい。</li> <li>・ブームに終わらず、継続した魅力発信に繋げてほしい。</li> <li>・権利関係を整理して講演内容のテキスト化やガイド本のデータ化などを行い、SNSで発信できないか。</li> <li>・また、一過性に終わらせないために、語り部の育成もこれを機会に検討されたいと思います。</li> <li>・エコパでのコンサート目的に県外からの来館者が増えているため、掛川駅内にある観光案内所を「徳川家康」または「どうする家康」のアンテナとして特化できないか。</li> <li>・「歴史を学ぶ」「掛川を知る」「掛川のPR」にもなりますので是非お願いします。</li> <li>・観光要素の中でも、その地域ならではの“食”はリピーター創出につながる効果があります。民間事業者とも連携して、市外・県外来訪者に良質な食を提供する取組みを並行して実施してはどうか。</li> </ul>
<p>内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演資料は講師の許可を得て市ホームページで公開している。ガイド本は冊子では掲載しきれない部分も網羅した内容をホームページの特設サイトとして公開している。</li> <li>・語り部について、市内には複数の観光ボランティア団体があり、本事業で開催した講演会に出席していただいたほか、団体ごとに視察研修など実施して自己研鑽に努めている。また、イベント等の際には、観光ガイドを依頼するなど、今後も行政と連携した取組みを実施していく。</li> <li>・地区まちづくり協議会が中心となり、小笠山周辺のハイキングルートの整備と歴史的背景を踏まえたマップの作成など、行政職員とともに地域住民みずから一過性に終わらず郷土の歴史を学び伝える事業を展開している。</li> <li>・駅構内の観光案内所における令和5年4月～6月の掛川城などの史跡に関する問合せは、全体の10%以下となっている。家康関連に特化することで市内全体を周遊していただく機会を逸する場合もあるため、日本政府観光局が認定するカテゴリー2の総合観光案内所として、包括的に案内できる環境を維持していく。また、案内所職員は、本事業の講演会や各種講座に出席しており、家康関連を含む掛川市の歴史を今後も学びながら、アンテナとしての機能を備えるように依頼していく。</li> <li>・食に関しては、総合観光パンフレットにおいてこれまで観光施設を図鑑的に並列記載していたものを、グルメや体験交流など現在の観光ニーズに合った内容に大きく刷新した。また、静岡県が「ガストロノミーツーリズム」として、県内自治体の地域食材・料理を地域の食文化と併せた魅力を伝え観光に繋げる事業を展開し、掛川市も参画している。これらの取組をきっかけとして、民間事業者に賛同していただけるよう今後も働きかけていく。</li> </ul>

令和4年度 地方創生推進交付金事業

23		文化・スポーツ振興課		
事業名	戦国時代の史跡に係る歴史・文化資源継承事業			
国の経済対策との関係	—	事業期間	令和4年7月29日～令和5年3月24日	
目的	令和5年1月から放送開始した「どうする家康」を契機に、家康にゆかりのある城跡の受入環境整備や美術館での企画展示を行い、交流人口拡大を図る。			
対象（交付対象者・対象施設等）	成果指標		単位	実績値
市民、観光客	当市が実施するスタンプラリー等の広域周遊事業への参加者数		人	320 16,072
<b>令和4年度実績</b>				
事業費（円）		事業費内訳		人工
令和4年度 合計	20,332,215			
財源内訳	国庫支出金 (推進交付金分)	10,166,107	<ul style="list-style-type: none"> <li>二の丸美術館での企画展示開催委託料 2,000,000円</li> <li>文化財にふれ、歴史文化を体験する機会の提供 システム開発委託料 13,310,000円</li> <li>看板設置工事費 5,022,215円</li> </ul>	0.4
	県支出金	0		0.6
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	10,166,108		
令和5年度 繰越	0			

内部評価	
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>二の丸美術館での企画展示 令和5年1月28日から3月12日まで42日間、展覧会「徳川家康と掛川三城ゆかりの武将物語」を開催し、会期中、当館において近年に類を見ない数の入館者10,599人を迎えた。</li> <li>文化財にふれ、歴史文化を体験する機会の提供 Webサイト「今、よみがえる高天神城」とAR・VRアプリ「バーチャル攻略高天神城」を制作し、令和5年3月24日に配信を開始した。</li> </ul>
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>二の丸美術館での企画展示 家康ゆかりの人々や掛川ゆかりの武将たちとともに市内にある戦国時代から近世にかけて歴史に名を残した掛川城・高天神城・横須賀城について、その歴史的概要とともに美術資料、出土品などの関連資料により紹介することができた。</li> <li>文化財にふれ、歴史文化を体験する機会の提供 5月22日までにWebサイトは19,168件の閲覧があり、高天神城の情報を発信している。AR・VRアプリは1,020件のダウンロードがあり、城跡見学の理解度と満足度を高めている。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>二の丸美術館での企画展示 会期が掛川城天守閣修復工事による閉館期間に重なり、相互の集客効果を思うように活用できなかったが、大河ドラマの人気を活用した普段以上の積極的なPRで予想を超える入館者を得られた。この経験を活かし、更にPRのタイミングや新たな手法を研究していく必要がある。</li> <li>文化財にふれ、歴史文化を体験する機会の提供 継続的な情報発信の実施。AR・VRアプリの機能強化。</li> </ul>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活性につながるとよいです。</li> <li>引き続き、尽力していただきたい。</li> <li>タイムリーな企画。今後の継続をどうしていくのか工夫が必要。</li> <li>権利関係を整理して講演内容のテキスト化やガイド本のデータ化などを行い、SNSで発信できないだろうか。</li> <li>一過性に終わらせないために、語り部の育成もこれを機会に検討されたいと思います。</li> <li>エコパでのコンサート目的に県外からの来館者が増えているため、掛川駅内にある観光案内所を「徳川家康」または「どうする家康」のアンテナとして特化できないか。</li> <li>「歴史を学ぶ」「掛川を知る」「掛川のPR」にもなりますので是非お願いします。</li> <li>広域周遊事業への参加者数が目標値を大きく上回るなど、交流人口拡大の目的は達せられたと思います。また、WebサイトやAR・VRアプリなどバーチャルの分野でも施策を展開し、有効な事業であったと評価できます。</li> <li>観光要素の中でも、その地域ならではの「食」はリピーター創出につながる効果があります。民間事業者とも連携して、市外・県外来訪者に良質な食を提供する取組みを並行して実施してみてもどうか。</li> </ul>

内部評価・外部評価を  
踏まえた次年度への  
アクション

・今回の家康関連の企画は、美術館でも予想を超える来館者があり、歴史資源を活用した地域の活性化に寄与することができた。今後もこのような成果が生めるよう大河ドラマの人気活用など、世相を捉えた企画の工夫により、多くの市民が美術館を訪れ地域の歴史や文化芸術に親しんでいただけるよう努めていく。

・高天神城跡のWebサイト、AR・VRアプリの作成と城跡への解説看板設置により、高天神城跡の情報発信と来場者の満足度上昇に一定の効果があったと考える。

増加した交流人口を一過性に終わらせないよう、AR・VRアプリの機能強化やさらなる環境整備を検討するとともに、観光部局・シティプロモーション部局と連携した情報発信等、他分野への効果拡大を図っていく。

令和4年度 地方創生推進交付金事業

24		観光交流課			
事業名	戦国時代をテーマにした誘客促進事業				
国の経済対策との関係	—	事業期間	令和4年10月18日～令和5年3月16日		
目的	令和5年1月から放送開始した「どうする家康」を契機に、のぼり旗を設置して市内を盛り上げる。また、自転車歴史旅と題した三城と砦を巡るサイクリングコースを設定し、自転車で周遊できる内容をPRし、交流人口拡大を図る。				
対象（交付対象者・対象施設等）	成果指標		単位	実績値	
市民、観光客	当市が実施するスタンプラリー等の広域周遊事業への参加者数		人	320 16,072	
<b>令和4年度実績</b>					
事業費（円）		事業費内訳		人工	
令和4年度 合計	1,075,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘客のぼり旗設置事業 文具消耗器材費</li> <li>自転車歴史旅事業 開催委託料</li> </ul>		0.04	
財源内訳					
国庫支出金 (推進交付金分)	537,500				275,000円
県支出金	0				800,000円
地方債	0				
その他	0				
一般財源	537,500				
令和5年度 繰越	0				

内部評価	
実績	<p>○誘客のぼり旗設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>掛川市が家康公の決戦の地となったことを表記したオリジナルのぼり旗110枚を作成。掛川駅周辺や掛川城をはじめ市内各所に設置した。</li> </ul> <p>○自転車歴史旅事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自転車周遊ルートの設定。設定にあたっては、シミュレーション、ワークショップ、実走を行った。</li> <li>イベント時だけでなく個人でも周遊できるようモデルルートを示したルートマップを2,000部作成し、市内各所で配布した。</li> </ul>
効果	<p>○誘客のぼり旗設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>掛川駅周辺など人通りの多い拠点を中心にのぼり旗を設置したことで、家康公と深い関わりがあるまちという事を認知していただく機会を創出した。</li> </ul> <p>○自転車歴史旅事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三城と砦を巡るルートを確立できたため、令和5年4月に開催したゆるゆる遠州ガイドライドという自転車周遊ガイドツアーにおいて、ツアールートとして参加者が実走した。</li> </ul>
課題	<p>○誘客のぼり旗設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大河ドラマの放送終了後、のぼり旗を撤去しても家康公にとって掛川市が要衝であったことがわかる取り組みが必要。</li> </ul> <p>○自転車歴史旅事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モデルルートの走行者に向けて、サイクルラックや自転車専用道路などの環境整備が必要。</li> </ul>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活性につながるとよいです。</li> <li>徳川家康を活用した事業全体で連携して訴求していくかの視点が大事。</li> <li>タイムリーな企画。今後の継続をどうしていくのか工夫が必要。</li> <li>掛川は「歴史」「自然」「文化」「産業」が高いレベルでコンパクトに共存する理想的な地方文化都市です。</li> <li>ここを巡る、感じる、触れる体験型の学び旅として自転車周遊を掛川が目玉として訴求したらいいと思います。</li> <li>「自転車の街、掛川」として、遠州ゆるゆるガイドを企画しているコンセプトの佐藤さんと連携されることをお奨めします。</li> <li>筋トレにもなります。アプリに連動しポイントが貯まるようにしたら良いのではないかと。</li> <li>自転車事業に関して、参加者数や参加者負担金等の報告は必要だと思います。</li> <li>観光要素の中でも、その地域ならではの“食”はリピーター創出につながる効果があります。民間事業者とも連携して、市外・県外来訪者に良質な食を提供する取組みを並行して実施してはどうか。</li> </ul>

内部評価・外部評価を  
踏まえた次年度への  
アクション

- ・今回造成した自転車モデルルートを、令和5年4月に開催したゆるゆる遠州ガイドライドの1コースとして実走した。高天神城では、学芸員の説明もあり参加者から好評をいただいた。同イベントは秋も開催要望が高いため、コンセプト(株)と催行に向けて協議していくこととした。
- ・自転車イベントは、コンセプト(株)や掛川観光協会など各関係者が関わりながら取り組んでいる。参加者数等の報告は、今後も実施主体者から報告するように伝える。
- ・自転車とアプリの連動については、サイクリスト等から需要を聞き取り、判断していく。
- ・これらの取組をきっかけとして、民間事業者に賛同していただけるよう今後も働きかけていく。